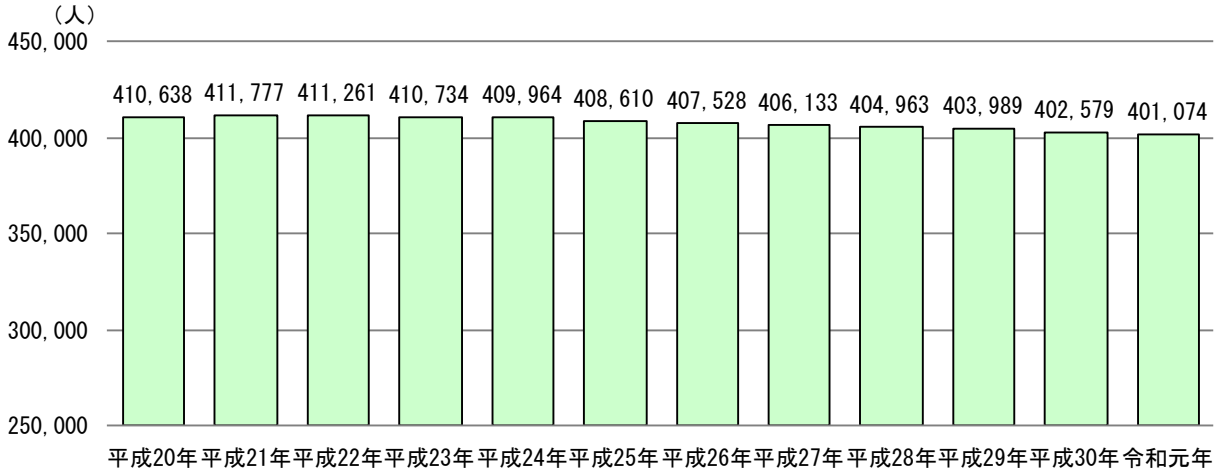
第2章　子どもと子育て家庭を取り巻く状況

1 人口・世帯の状況

（１）総人口の推移

本市における人口の推移をみると、総人口は平成 21 年をピークに減少傾向にあり、令和元年 12 月末日現在で 401,074 人となっています。

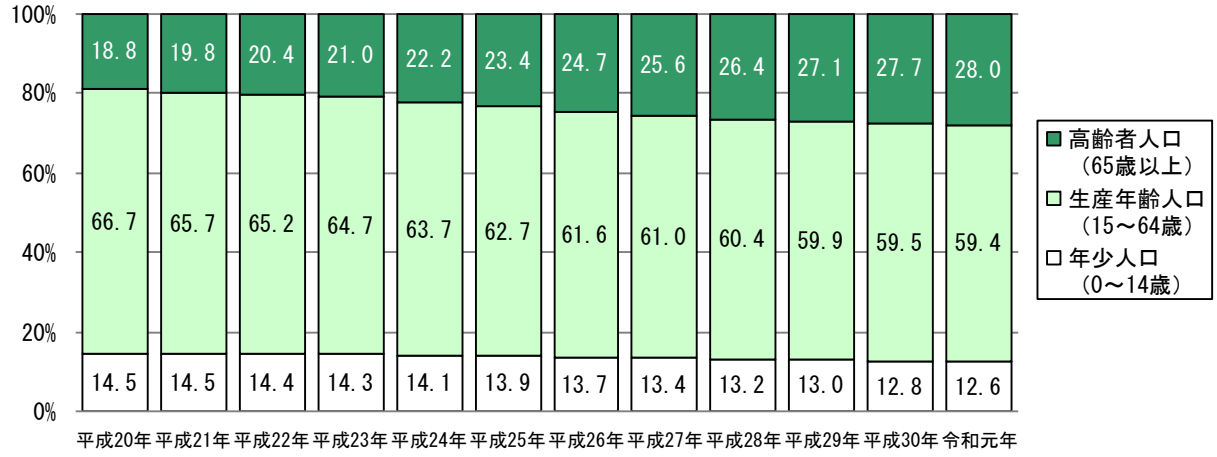
■図表：総人口の推移



資料：住民基本台帳（各年 12 月末日現在）

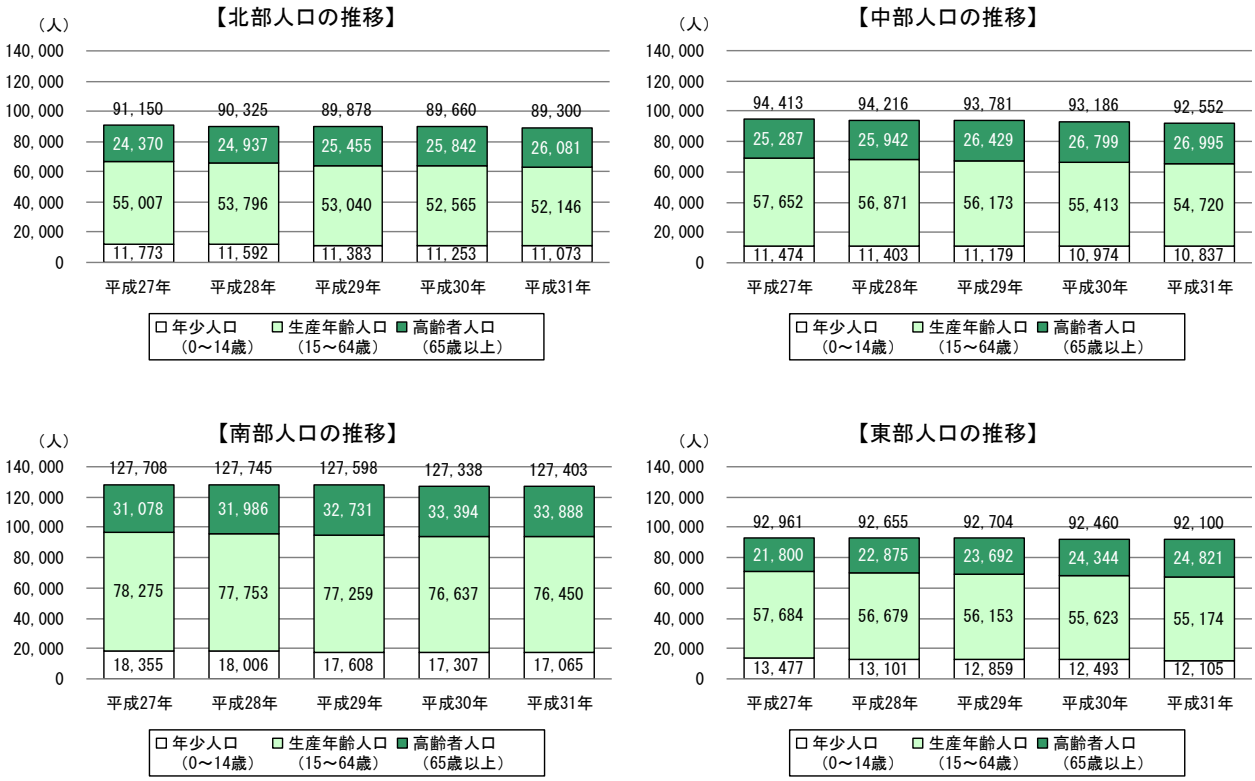
本市の年齢3区分別の人口割合の推移をみると、年少人口（0～14 歳）や生産年齢人口（15～64 歳）はおおむね減少傾向にあるのに対して、高齢者人口（65 歳以上）は増加しており、少子高齢化が進展しています。

■図表：年齢３区分別人口割合の推移

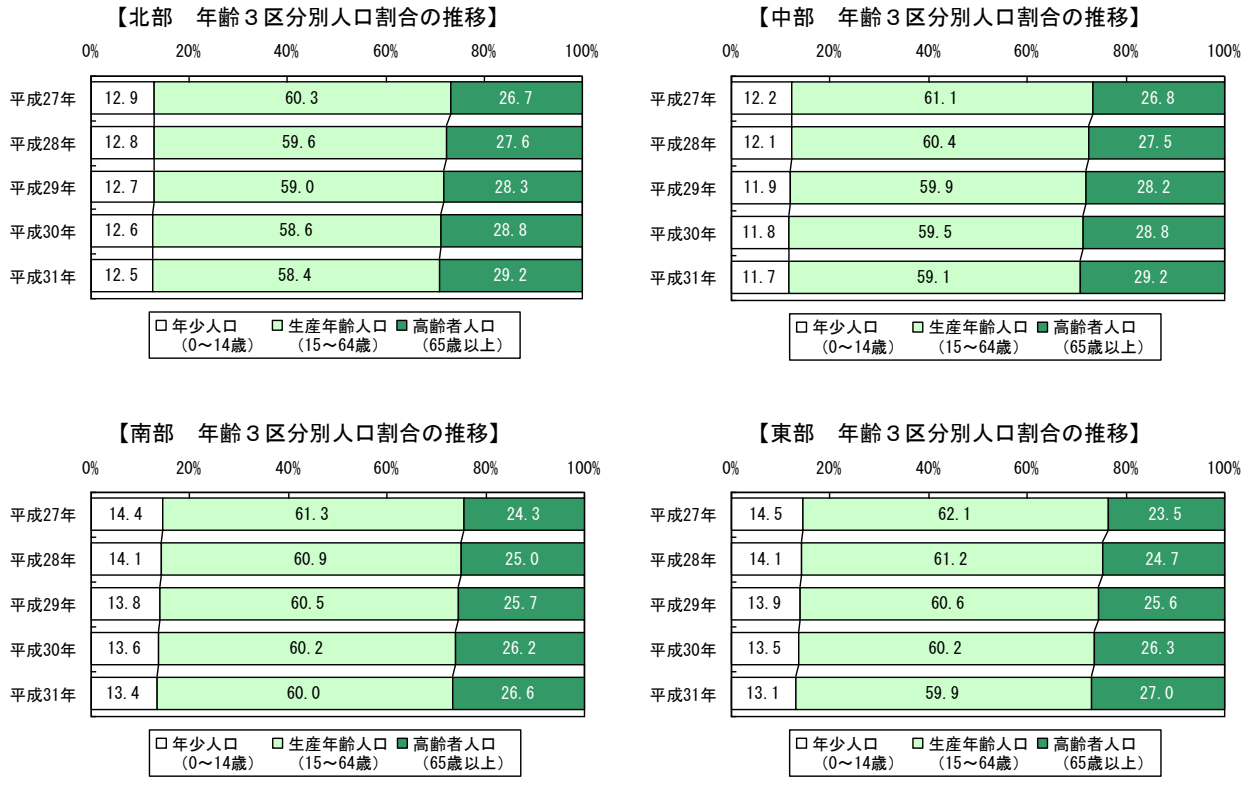


資料：枚方市統計書等（各年 10 月 1 日現在）

■図表：地域別総人口の推移



■図表：地域別年齢３区分別人口割合の推移

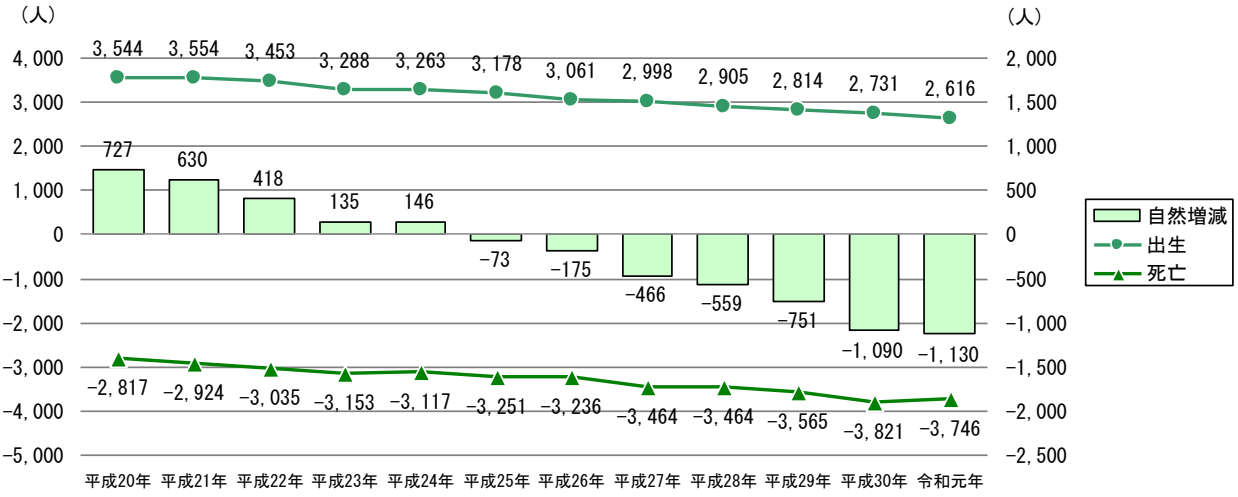


資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）

（２）自然増減の推移

本市における出生と死亡による自然増減については、平成 24 年までは出生数が死亡数を上回る自然増が続いていましたが、平成 25 年以降、死亡数が出生数を上回り、令和元年では 1,130 人の自然減となっています。

■図表：自然増減の推移

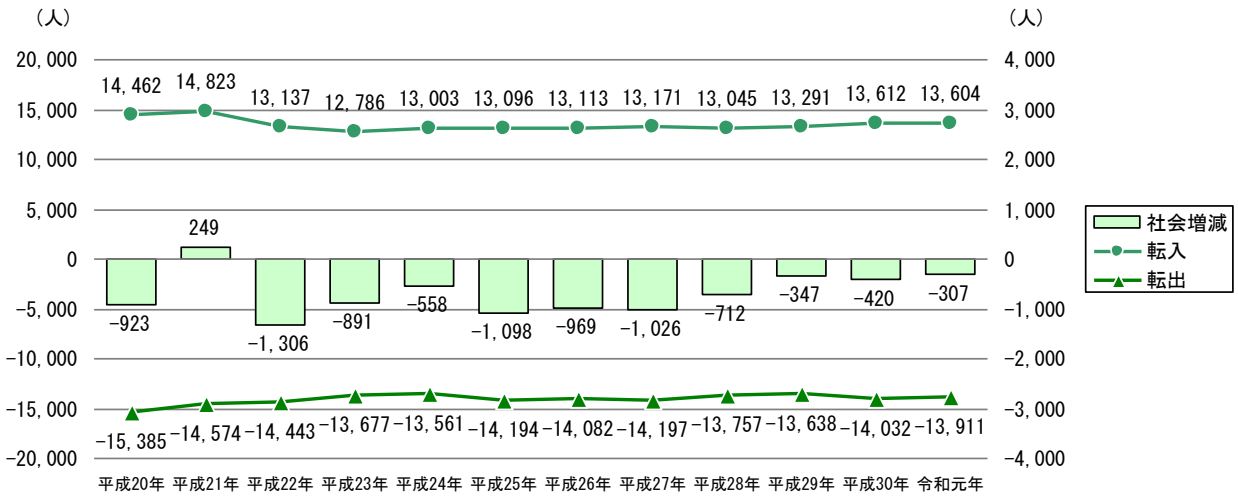


資料：枚方市統計書等

（３）社会増減の推移

本市における転入と転出による社会増減については、平成 22 年以降、転出数が転入数を上回る社会減の傾向が続いており、令和元年では 307 人の社会減となっています。

■図表：社会増減の推移

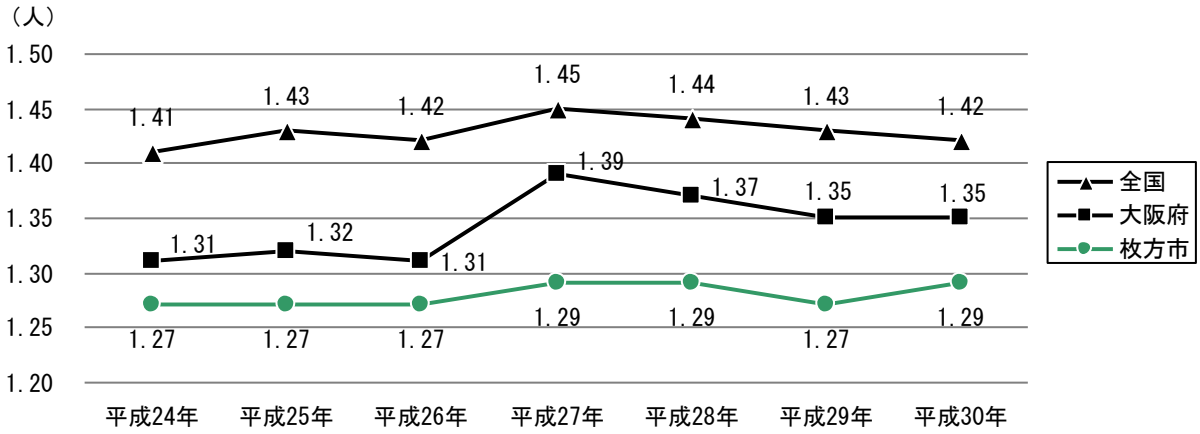


資料：枚方市統計書等

（４）合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は、平成 30 年には 1.29 となり、平成 29 年より 0.2 ポイント増加しましたが、大阪府の 1.35 よりも 0.06 ポイント、全国の 1.42 よりも 0.13 ポイント低く、人口増減の分岐点である 2.07 を大きく下回っています。

■図表：合計特殊出生率の推移

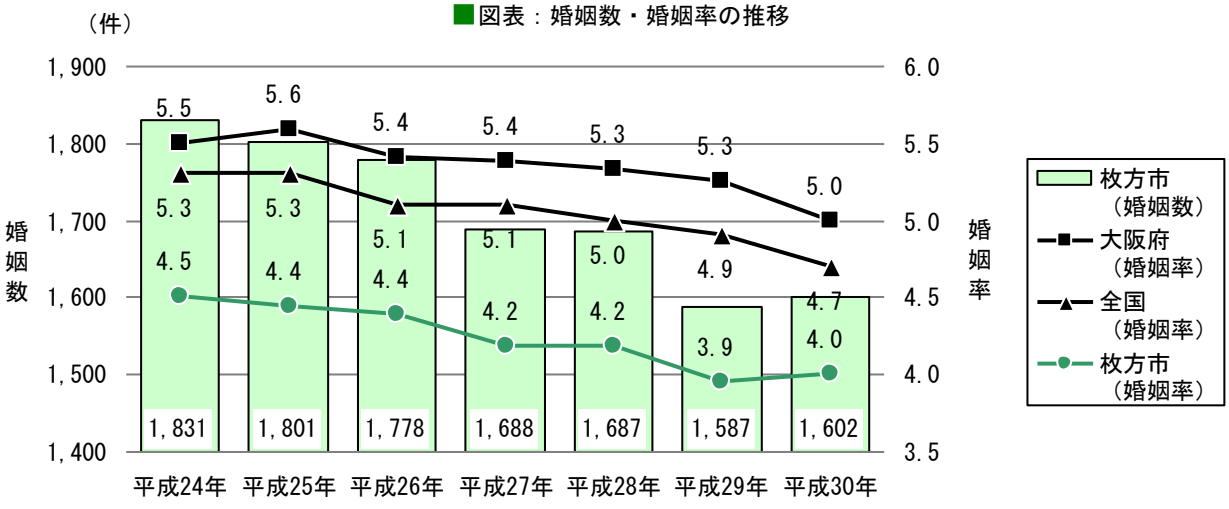


資料：大阪府、全国は人口動態統計
　　枚方市は枚方市統計書
注記：合計特殊出生率とは、15～49 歳までの年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する。

（５）婚姻数（率）の推移

本市の婚姻数及び婚姻率をみると、いずれも減少傾向にあり、平成 30 年の婚姻数は 1,602 件、婚姻率は 4.0 となっています。婚姻率は大阪府の 5.0 よりも 1.0 ポイント、全国の 4.7 よりも 0.7 ポイント下回っています。

■図表：婚姻数・婚姻率の推移



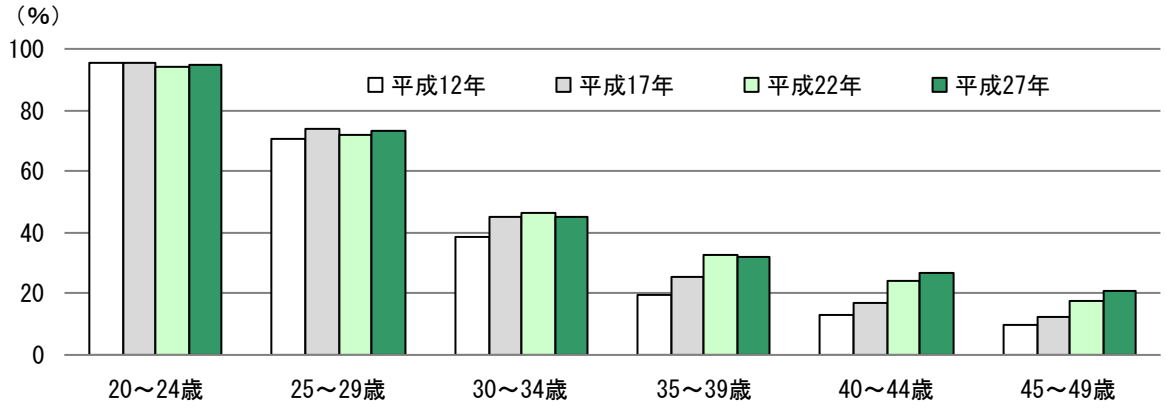
資料：人口動態統計
注記：婚姻率とは、人口 1,000 人あたりの婚姻数の割合

（６）未婚率の推移

本市の年齢5歳階級別未婚率の推移をみると、男性では 35 歳以降、女性ではすべての年齢層で上昇傾向にあります。特に、女性では、35～39 歳の差が最も大きく、平成 12 年と平成 27 年を比べると、12.7 ポイント上昇しています。

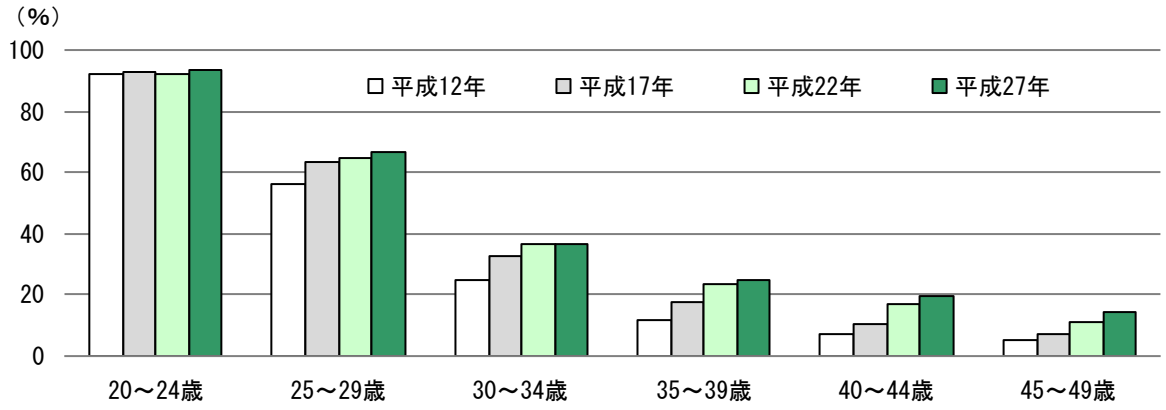
こうしたことから、晩婚化や結婚をしない傾向がうかがえ、少子化の進行にもつながっていると考えられます。

■図表：年代別未婚率の推移（男性）



	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
平成12年	95.1	70.5	38.4	19.6	13.3	9.7
平成17年	95.1	73.6	45.2	25.5	16.9	12.6
平成22年	94.2	71.9	46.2	32.9	24.3	17.4
平成27年	94.5	73.5	44.9	31.9	27.0	21.2

■図表：年代別未婚率の推移（女性）



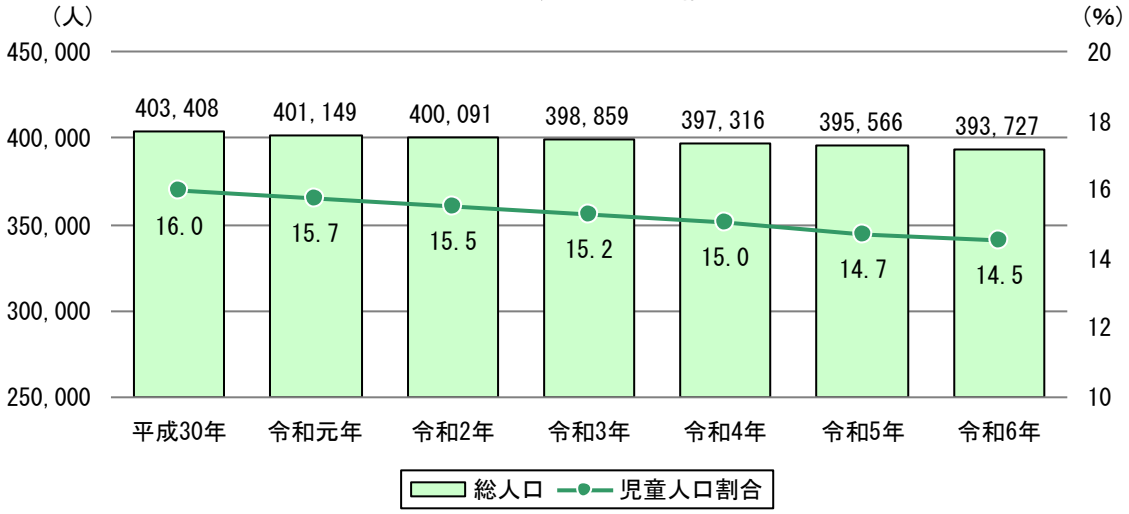
	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
平成12年	91.9	56.2	25.1	11.9	7.3	5.1
平成17年	92.6	63.2	32.5	17.6	10.7	6.9
平成22年	92.0	64.5	36.3	23.8	17.1	11.1
平成27年	93.4	66.5	36.9	24.6	19.7	14.6

資料：国勢調査
注記：年代別未婚率とは、各年代における総人数に対する未婚人数の割合

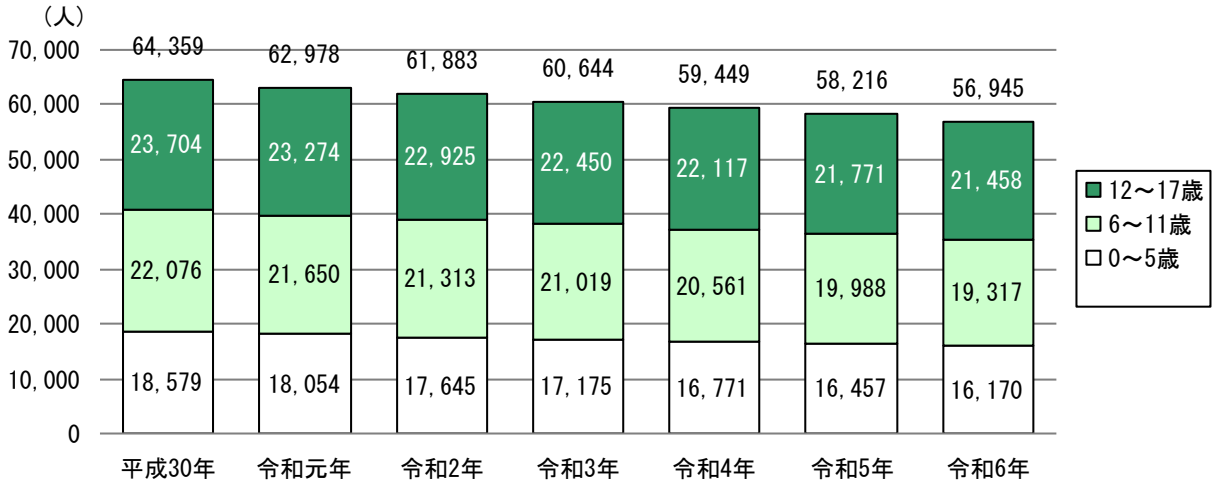
（７）人口・児童数の将来予測

本市の人口や児童数の将来推計をみると、引き続き、人口は緩やかに減少する見込みです。また、児童人口（18 歳未満）の推計をみても、今後、緩やかな減少が続く見込みとなっています。

■図表：総人口の推計

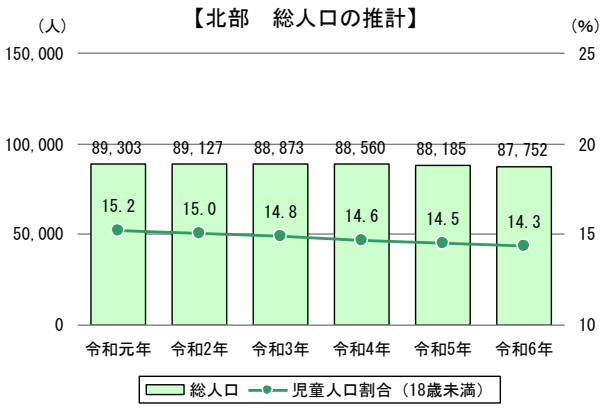


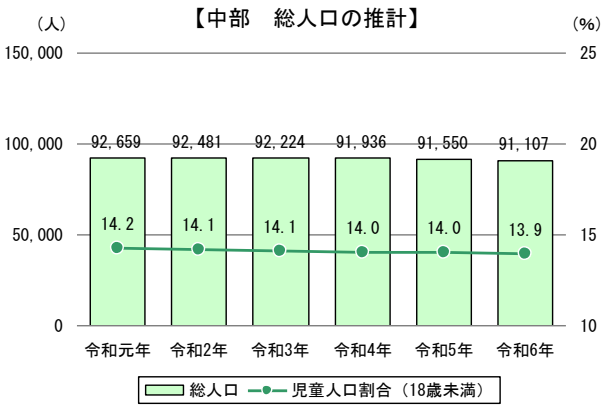
■図表：児童人口の推計

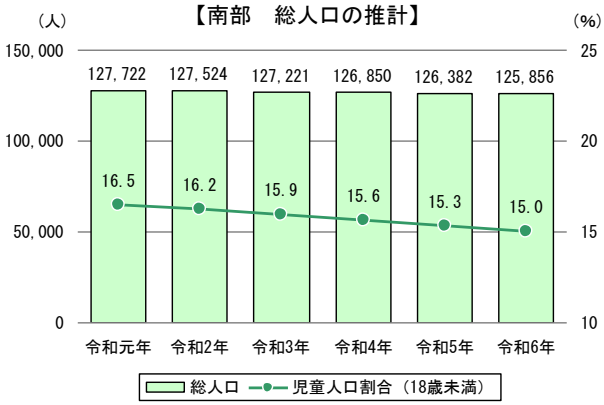


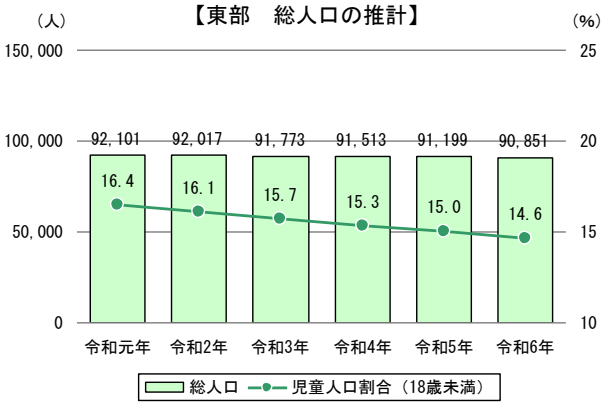
資料：令和元年における住民基本台帳人口（外国人登録者数含む、５月１日現在）を基にコーホート要因法にて推計
（平成 30 年は実績、令和元年以降は推計）

■図表：地域別総人口の推計

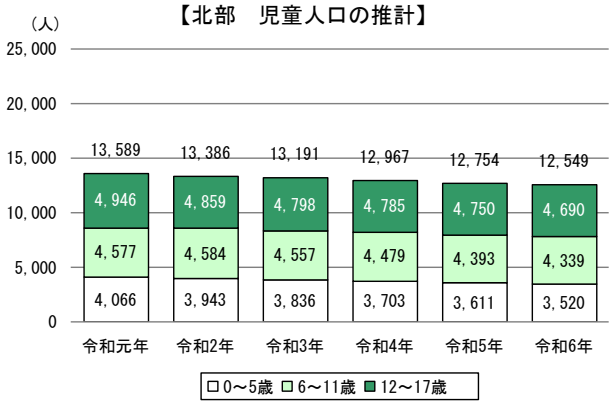


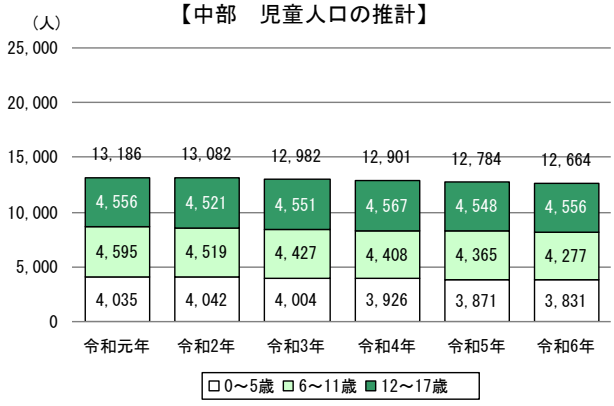


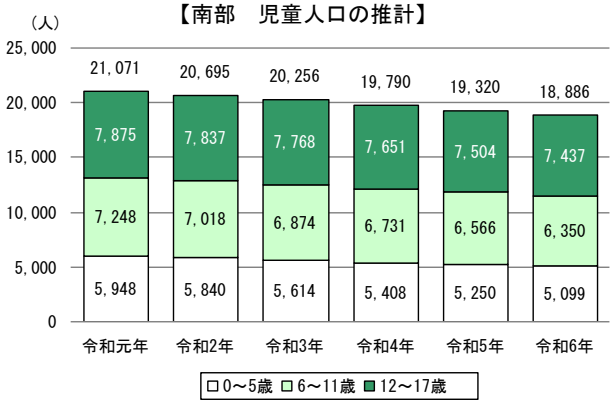


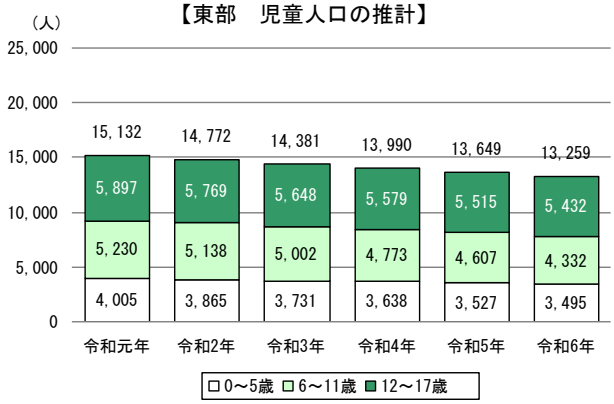


■図表：地域別児童人口の推計









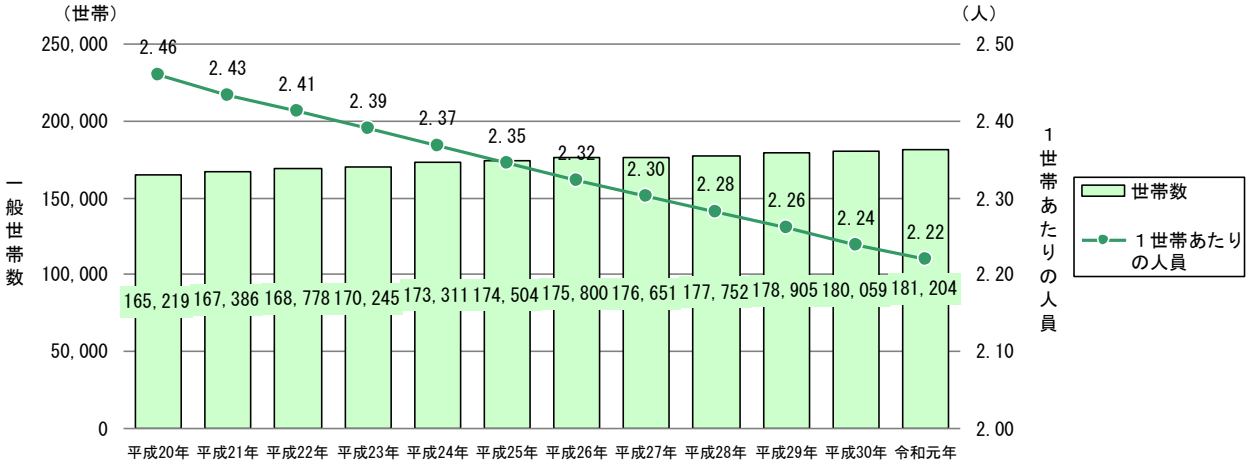
（８）世帯の状況

①　世帯の推移

本市の世帯数は、人口が減少している中にあっても増加傾向にあり、令和元年には 181,204 世帯と平成 20 年と比較して 15,985 世帯の増加となっています。

一方、1世帯あたりの人員は、年々減少傾向にあり、平成 20 年の 2.46 人から令和元年には 2.22 人と 0.24 人減少し、家族の少人数化が進んでいます。

■図表：一般世帯数・１世帯あたり人員数の推移

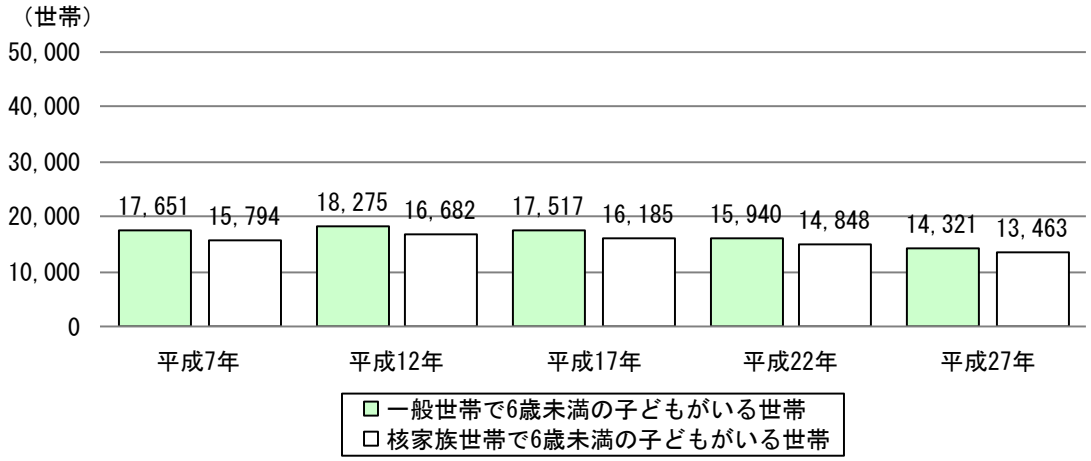


資料：枚方市統計書（各年 10 月１日現在）

②　６歳未満及び 18 歳未満の子どもがいる世帯の推移

一般世帯で6歳未満の子どものいる世帯数は、平成 12 年以降、減少傾向にあり、平成 27 年では 14,321 世帯となっています。また、核家族世帯でも同様の傾向となっています。

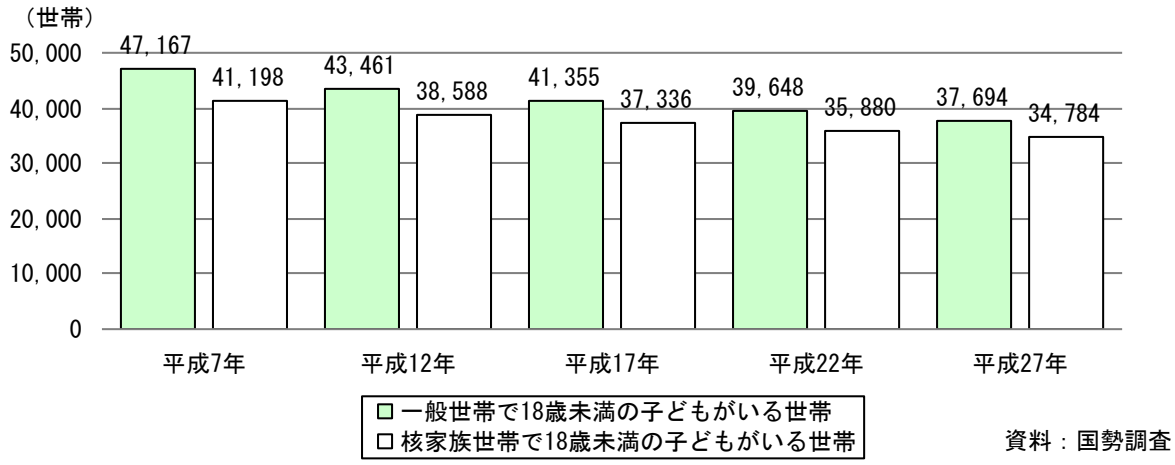
■図表：６歳未満の子どもがいる世帯



資料：国勢調査

一般世帯で 18 歳未満の子どものいる世帯数は、平成7年の 47,167 世帯から平成 27 年には 37,694 世帯と、大きく減少しています。また、核家族世帯でも同様の傾向となっています。

■図表： 18 歳未満の子どもがいる世帯

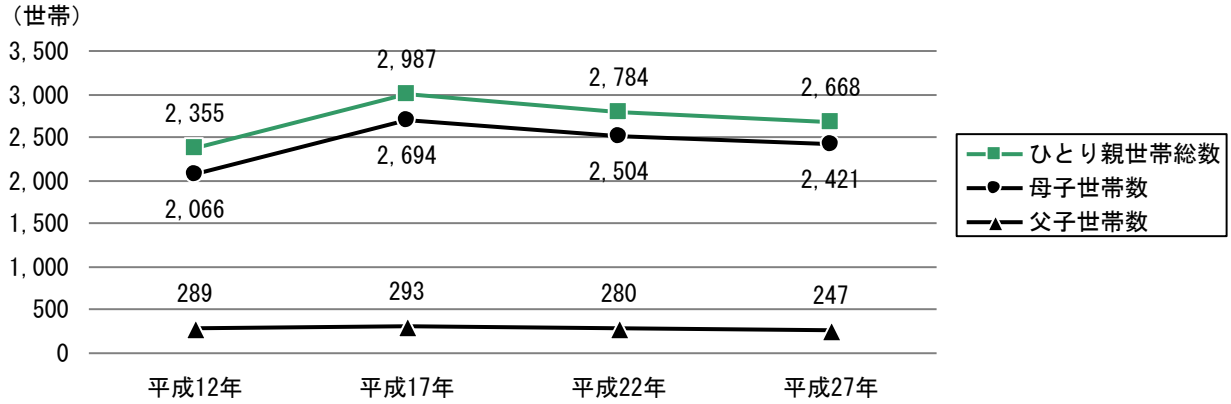


資料：国勢調査

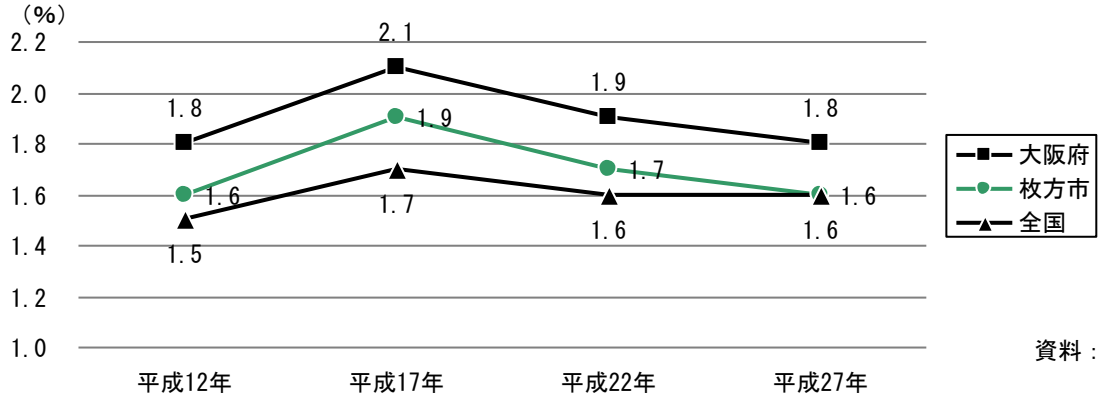
③　ひとり親家庭の推移

ひとり親世帯の数は、緩やかな減少傾向にあります。また、総世帯数に占めるひとり親世帯の割合は、平成 22 年までは大阪府、枚方市ともに、全国よりも高い割合になっていましたが、平成 27 年は、枚方市においては、全国と同じ割合となりました。

■図表：ひとり親世帯数の推移



■図表：総世帯数に占めるひとり親世帯の割合



資料：国勢調査

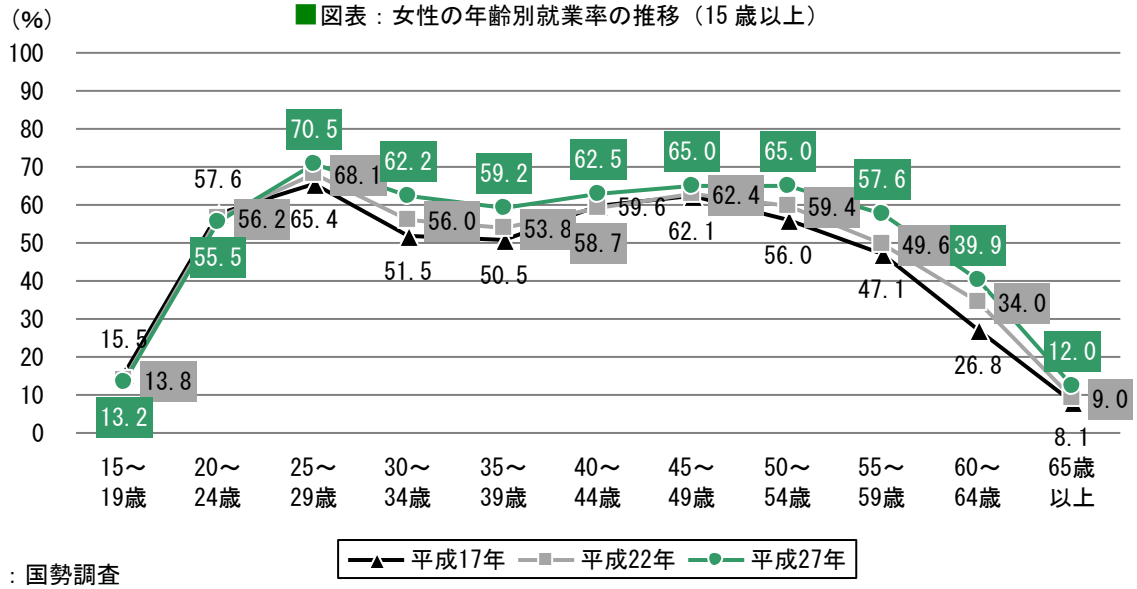
（９）就労の状況

①　女性の年齢別就業率の推移

女性の年齢5歳階級別就業率をみると、15～19 歳及び 20～24 歳を除くと、どの年齢層も上昇傾向にあり、女性の就業が進んでいます。

また、晩婚化の進行や出産・育児にかかわる年齢層で離職が減少していることなどが影響し、いわゆるM字型カーブの傾向が緩やかになっています。

■図表：女性の年齢別就業率の推移（15 歳以上）



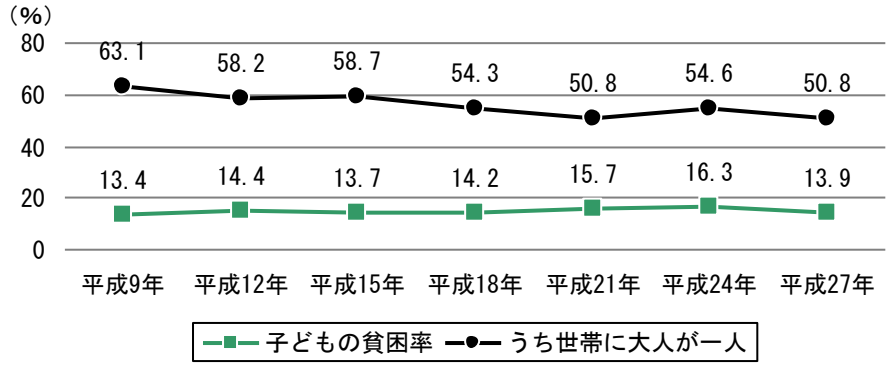
資料：国勢調査
注記：就業率とは、15 歳以上人口に占める就業人口の割合

（10）子どもの貧困の状況

①　子どもの貧困率

厚生労働省が実施する「国民生活基礎調査」では、平成 27 年の全国の「子どもの貧困率」は13.9%となっており、約7人に1人が貧困状況といえ、依然として高い水準となっています。また、子どもがいる世帯のうち、「大人が一人」の世帯の貧困率は 50%を上回る割合で推移しています。

■図表：全国の子どもの貧困率

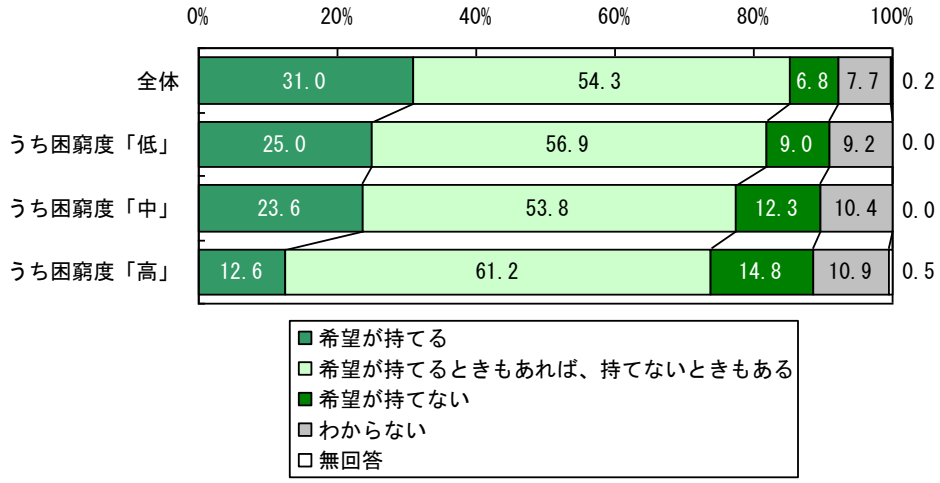


資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」
注記：「子どもの貧困率」・・貧困線（等価可処分所得の中央値の半分、平成 27 年の数値は熊本県を除く）に満たない所得の世帯でくらす 17 歳以下の子どもの割合。平成 27 年の貧困線は 122 万円。

②　生活困窮度別に見た保護者の将来への希望

本市が平成 28 年度に実施した「枚方市子どもの生活に関する実態調査」では、生活が困窮している家庭ほど、子どもの生活習慣が安定せず、学習の理解度が低くなる傾向や、保護者においても、将来への希望が持てなかったり、周囲に相談できる割合が低くなったりなど、子どもとその家庭にさまざまな影響を与えていることがわかりました。

■図表：生活困窮度別に見た保護者の将来への希望

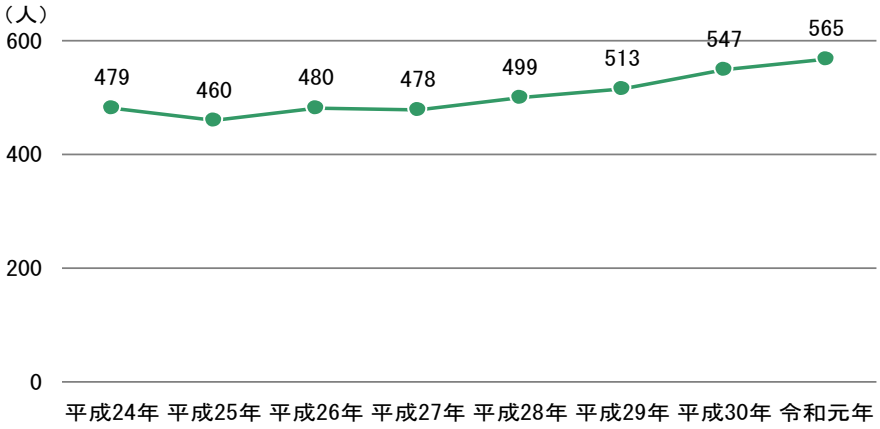


資料：「枚方市子どもの生活に関する実態調査」
注記：困窮度「高」・・等価可処分所得の中央値の 50%未満
困窮度「中」・・等価可処分所得の中央値の 60%未満～50%以上の範囲
困窮度「低」・・等価可処分所得の中央値未満～中央値の 60%以上の範囲

(11)20 歳未満の外国人人口

本市の 20 歳未満の外国人の人口は、令和元年現在で 565 人となっており、総人口が減少している中でも、増加傾向が続いています。

■図表：20 歳未満の外国人人口の推移



資料：住民基本台帳（各年 12 月末日現在）

2 行政サービス等の状況

（１）相談事業の状況

①　家庭児童相談

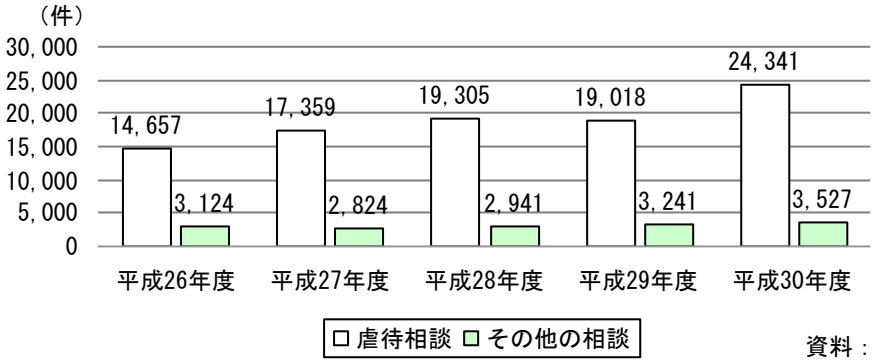
子ども総合相談センターでは、子育て、親子関係、友達関係のことなど 18 歳未満の子どもに関するさまざまな相談に応じており、子どもや親への面接のほか、必要に応じて遊戯療法や心理検査などを行っています。また、児童虐待防止に向けた家庭への支援なども行っています。家庭児童相談の延べ件数は年々増加しており、平成 30 年度には 27,868 件と大きく増加しています。

■図表：家庭児童相談延べ件数

（単位：件）

	虐待	養護その他	言語発達	知的障害相談	自閉症等相談	障害その他	非行	性格行動	不登校	育成その他	その他	合計
平成26年度	14,657	40	365	174	241	10	13	1,704	373	150	54	17,781
平成27年度	17,359	54	214	156	287	42	2	1,635	223	145	66	20,183
平成28年度	19,305	27	175	136	249	11	11	1,756	302	179	95	22,246
平成29年度	19,018	24	118	94	227	25	19	2,137	419	146	32	22,259
平成30年度	24,341	33	72	64	298	11	27	2,396	493	93	40	27,868

■図表：家庭児童相談

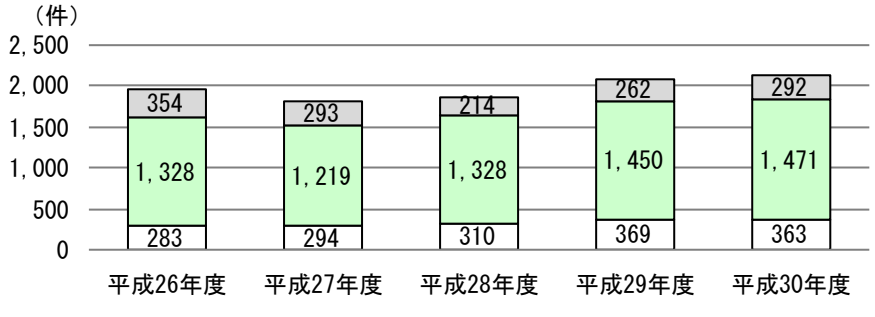


資料：子ども青少年部

②　教育相談

教育文化センターにおいて、保護者や児童・生徒、教職員等からの、教育や学校生活上の問題に関して電話や面談による相談を受け、アドバイスを行っています。また、相談者の依頼に応じて、面談による継続的なカウンセリングも実施しています。

■図表：教育相談各窓口の相談件数

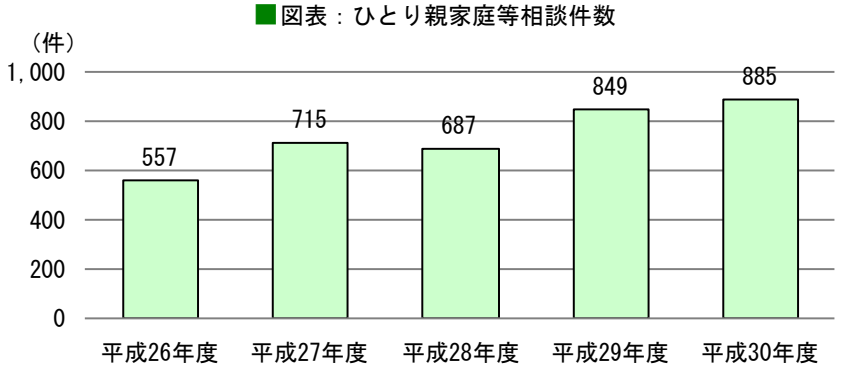


資料：教育委員会

③　ひとり親家庭等相談

子ども総合相談センターでは、ひとり親家庭等などに対して、生活の安定、自立のために、福祉資金の貸付、就労支援など、各種施策の活用についての相談に、母子父子自立支援員が応じています。相談件数は平成 30 年度で 885 件であり、増加傾向にあります。

■図表：ひとり親家庭等相談件数



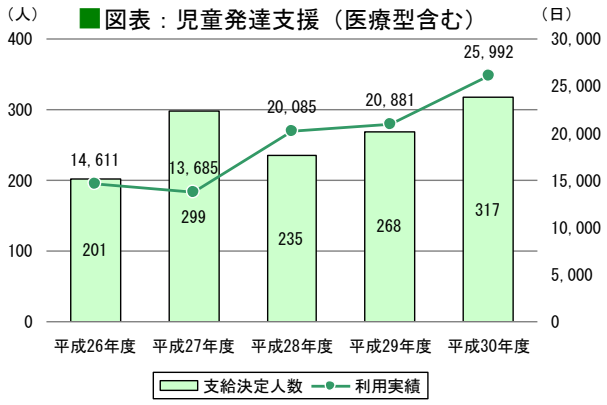
資料：子ども青少年部

（２）障害児支援の状況

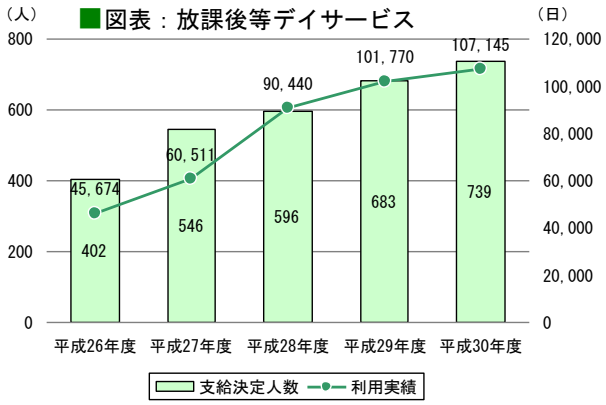
①　障害児支援サービス

障害児に対する支援サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等）については、その支給決定人数や利用実績は増加傾向にあります。

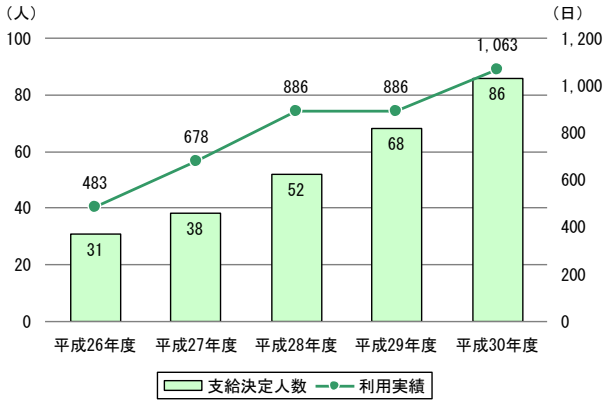
■図表：児童発達支援（医療型含む）



■図表：放課後等デイサービス



■図表：保育所等訪問支援

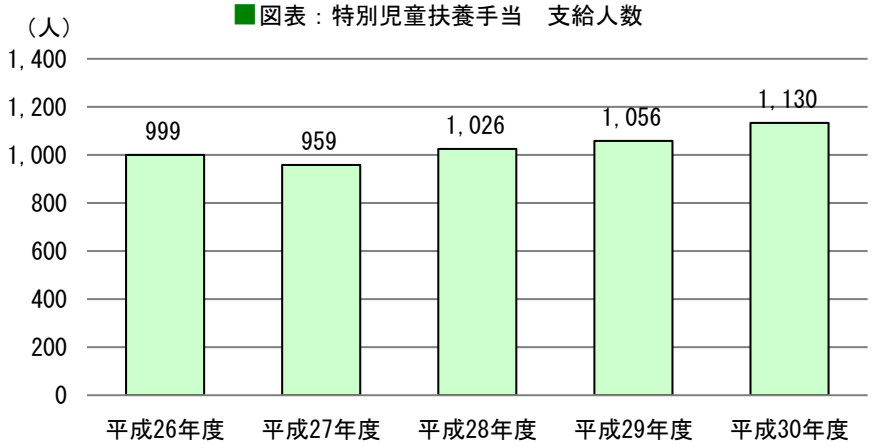


資料：福祉部（各年度３月 31 日現在）

②　特別児童扶養手当の支給状況

特別児童扶養手当（中程度の身体障害、知的障害または精神障害のある 20 歳未満の児童を養育している保護者に対し支給される手当）の支給人数は、増加傾向にあります。

■図表：特別児童扶養手当　支給人数



資料：健康部（各年度 12 月 31 日現在）

（３）母子保健事業の状況

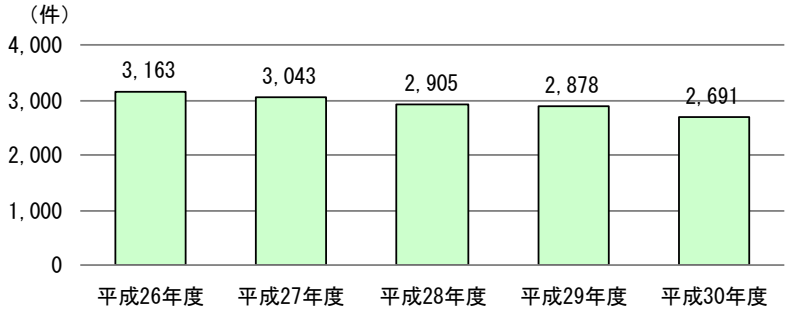
保健センターでは、妊娠・出産・育児をとおして母性・父性が育まれ、乳幼児が心身ともに健やかに育つことをめざして、さまざまな事業を実施しています。

妊娠届出時には、母子健康手帳と妊婦健康診査受診券、妊産婦歯科健康診査受付票、平成 29 年 10 月から開始した産婦健康診査にかかる費用助成に係る受診券を配付するとともに、保健師等による全数面接相談を実施し、母子の健康管理、安心・安全な出産と妊娠期の歯科保健に取り組んでいます。

4か月児、1歳6か月児、2歳6か月児（歯科）、3歳6か月児を対象とした乳幼児健康診査、子育てコール、乳幼児健康相談といった健康相談事業やマタニティスクール、離乳食講習会等の子育てに関する健康教育事業も実施しています。

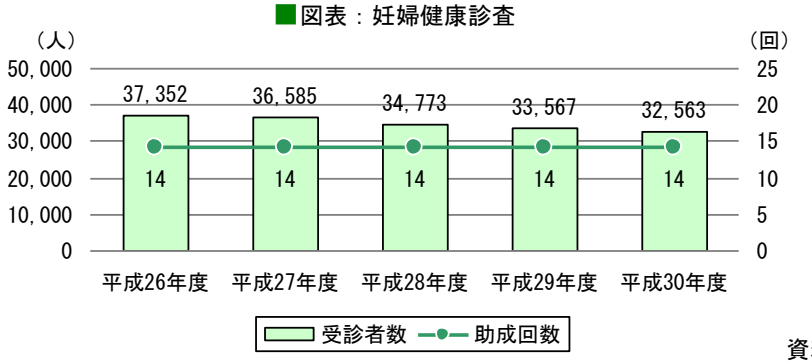
①　妊産婦の保健事業

■図表：妊婦届出数（母子健康手帳等交付）



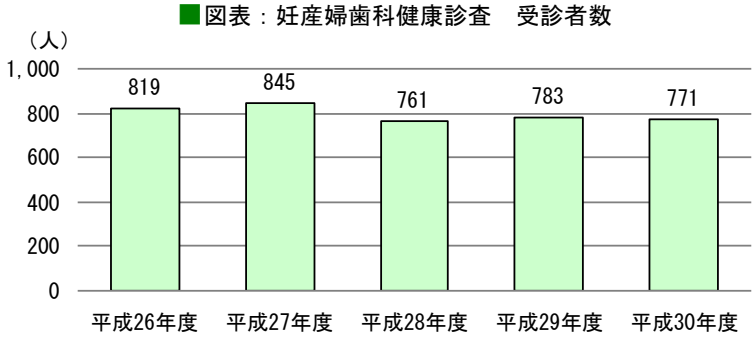
資料：保健センター

■図表：妊婦健康診査



資料：保健センター

■図表：妊産婦歯科健康診査　受診者数



資料：保健センター

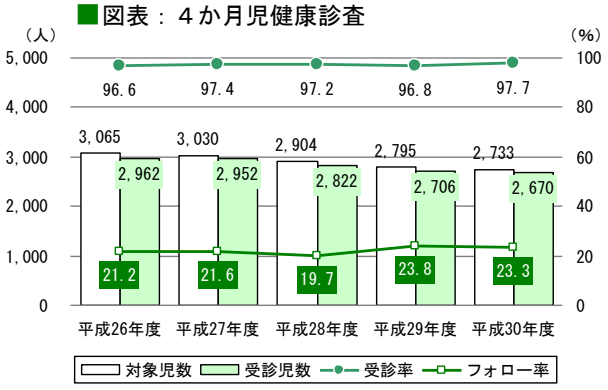
■図表：産婦健康診査

（単位：人）

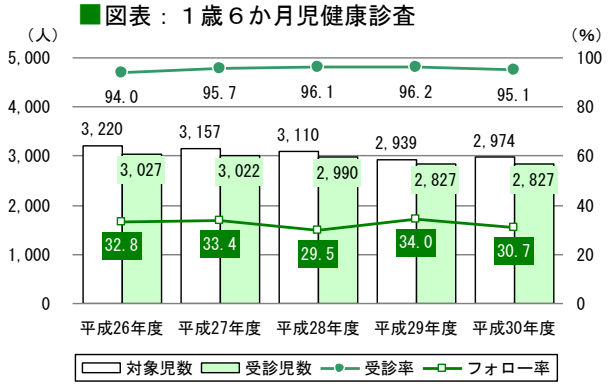
	平成29年度	平成30年度
受診延べ人数	1,836	4,425

②　乳幼児健康診査

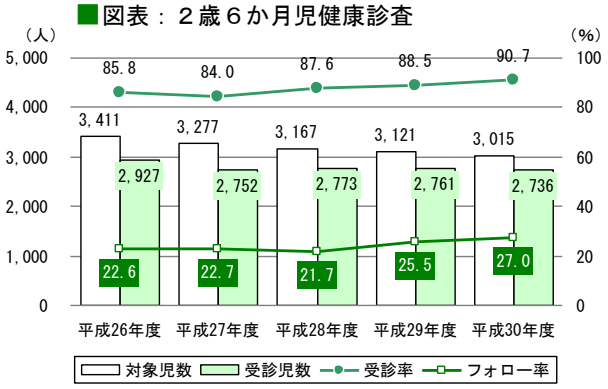
■図表：４か月児健康診査



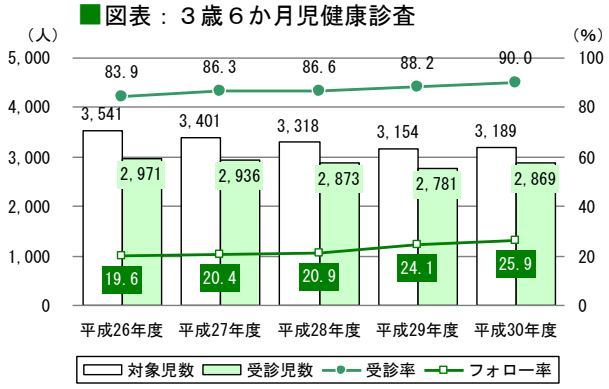
■図表：１歳６か月児健康診査



■図表：２歳６か月児健康診査



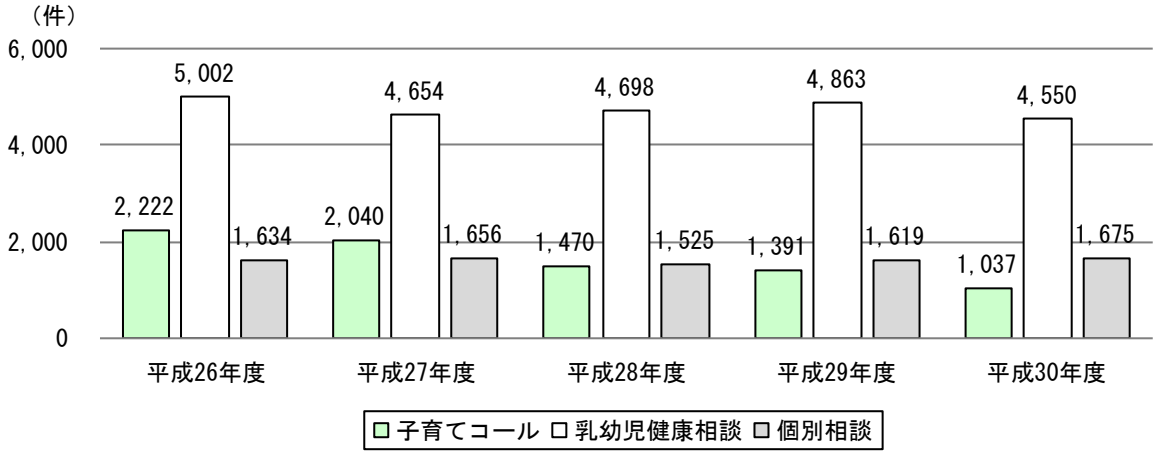
■図表：３歳６か月児健康診査



資料：保健センター
注記：フォロー率とは、健診後に経過観察を要する児童の比率

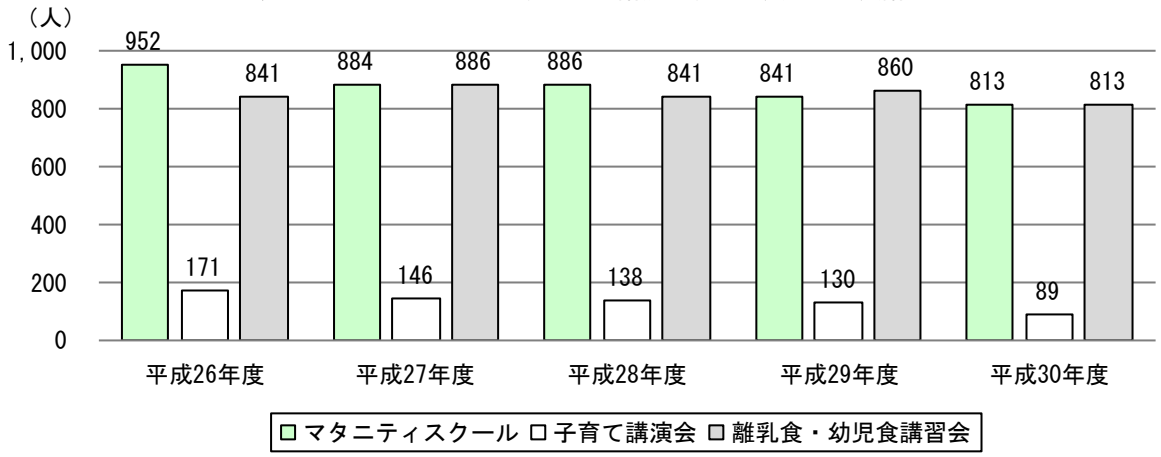
③　健康相談・健康教育事業等

■図表：子育てコール、乳幼児健康相談、個別相談



資料：保健センター
注記：「子育てコール」・・子どもの病気予防や発育、育児に関する保健センターの保健師等による専用電話相談

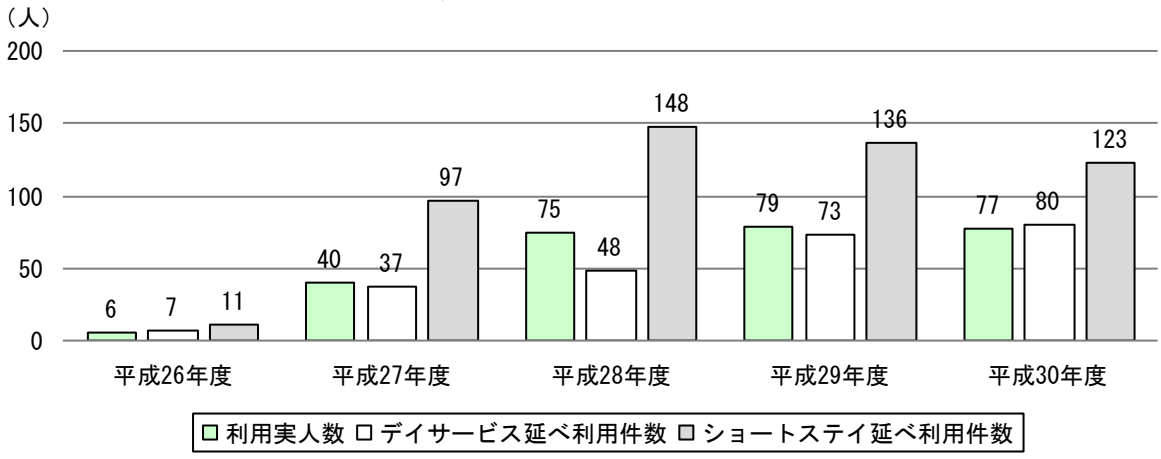
■図表：マタニティスクール、子育て講演会、離乳食・幼児食講習会



資料：保健センター
注記：「マタニティスクール」・・妊婦及びその家族が妊娠・出産・育児について学ぶ講座

④　産後ケア事業

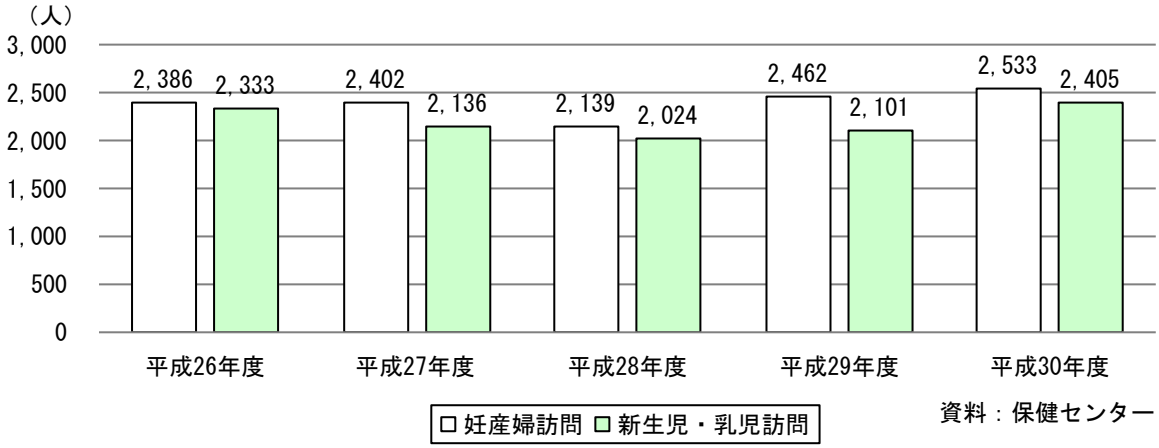
■図表：産後ママ安心ケアサービス



資料：保健センター

⑤　訪問指導

■図表：妊産婦訪問、新生児・乳児訪問



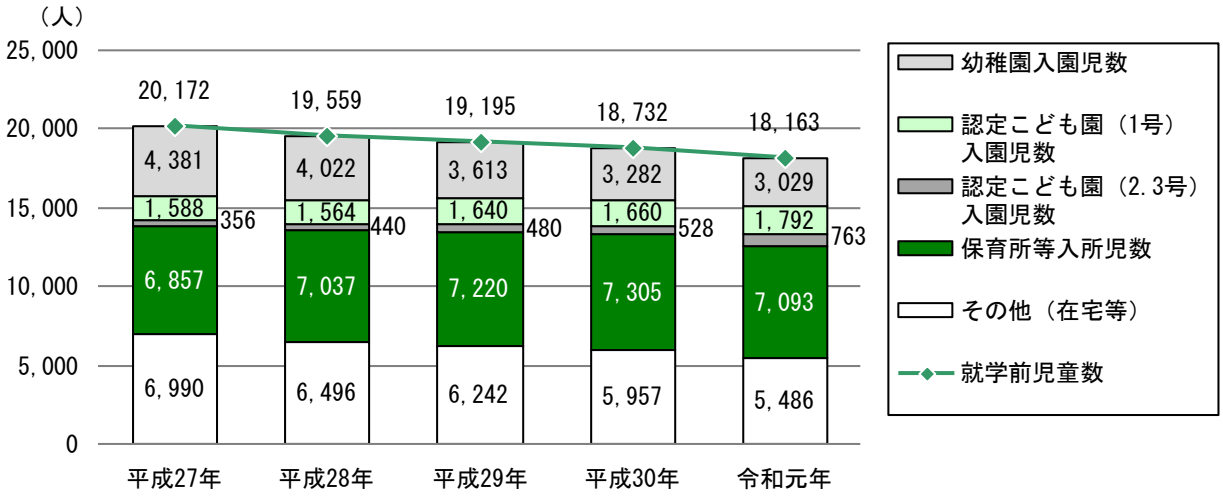
資料：保健センター

（４）就学前児童の保育所（園）、幼稚園等の利用状況

本市における就学前児童数は、減少傾向が続いている中、保育所（園）、認定こども園（2・3号）・小規模保育施設の入所（園）児童数については、近年の保育需要の高まりなどから年々増加し続けています。これに対して幼稚園入園児は減少してきています。

就学前児童の幼稚園、認定こども園（2・3号）の入園及び保育所（園）の入所を合わせた割合は年々増加しており、核家族化の進行、就労形態の多様化などを背景とした保育需要は、今後も一層高まることが予想されます。

■図表：就学前児童の状況

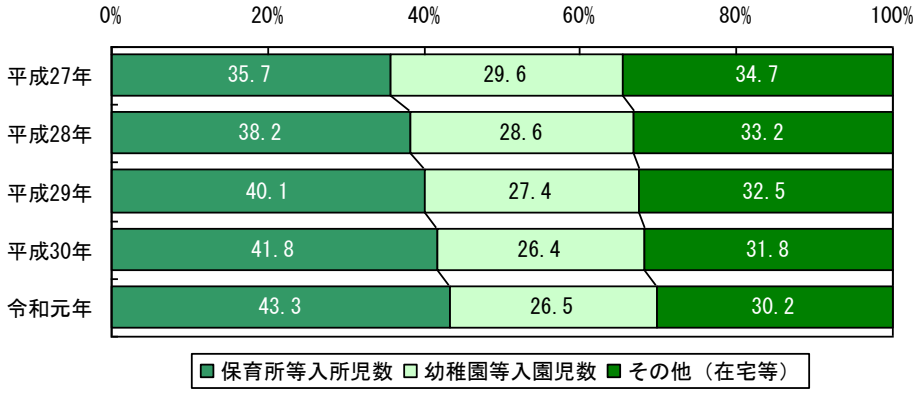


資料：子ども青少年部・教育委員会（各年５月１日現在）

注記：「その他」には、主に在宅で子育てをされている児童や、認可外保育施設に通っている児童などの人数を含んでいます。

注記：「認定こども園（１号）」・・認定こども園に通う児童のうち、満３歳以上で教育を希望される児童
「認定こども園（２号）」・・認定こども園に通う児童のうち、満３歳以上で保育が必要な児童
「認定こども園（３号）」・・認定こども園に通う児童のうち、満３歳未満で保育が必要な児童

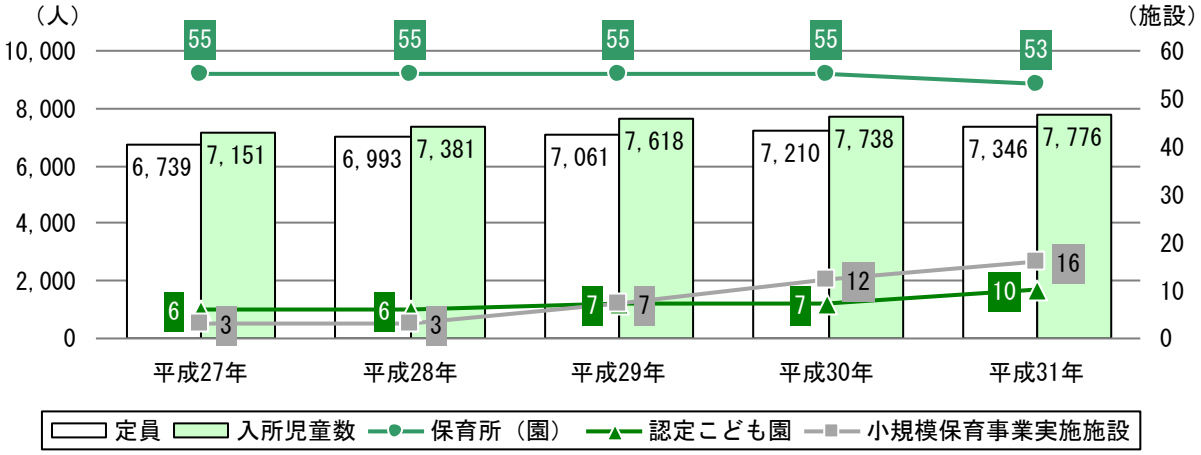
■図表：保育所（園）等、幼稚園等、在宅別児童の割合の推移



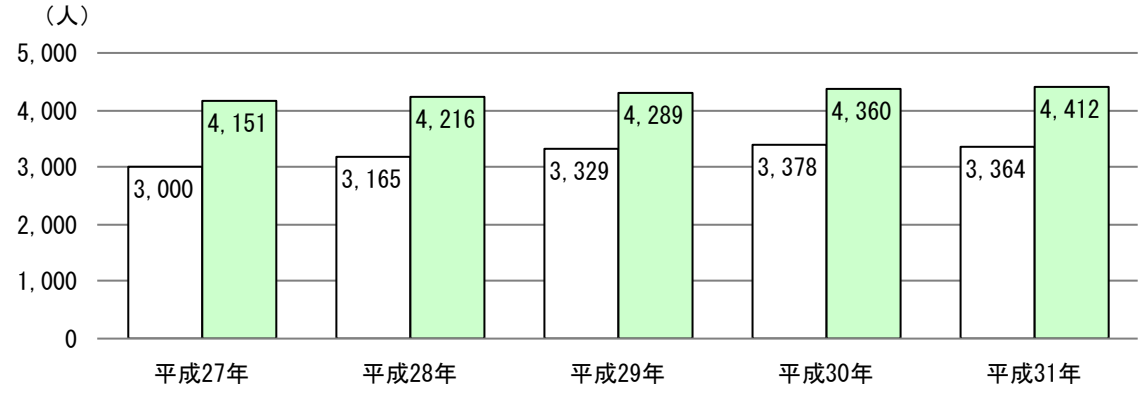
（５）保育所（園）等の状況

本市には、公立保育所 11 か所、私立保育所（園）42 か所と、私立認定こども園 10 か所、公立小規模保育施設6施設、私立小規模保育施設 10 施設（平成 31 年4月1日時点）があります。近年、待機児童対策で定員拡大を図っていますが、保育需要の増加に伴い、入所児童数も増加しており、平成 31 年4月1日現在、定員 7,346 人に対して、定員の弾力化により 7,776 人が入所しました。

■図表：入所児童数と施設数等の推移



■図表：入所児童数の内訳



資料：子ども青少年部（各年４月１日現在）
注記：入所児童数は市外在住の児童及び市内在住で市外の施設を利用する児童の数を除きます。

＜地域別にみた保育所（園）等　入所児童数及び待機児童数＞

待機児童数については、定員増や定員の弾力化により、平成28年度に一旦0人となりましたが、平成29年度以降、北部を中心に発生しています。

（単位：人）

	平成27年				平成28年				平成29年			
地域別	定員	入所	待機（国定義）	待機（市基準）	定員	入所	待機（国定義）	待機（市基準）	定員	入所	待機（国定義）	待機（市基準）
北　部	1,431	1,565	29	94	1,501	1,587	0	91	1,545	1,692	9	76
中　部	1,626	1,730	4	31	1,686	1,808	0	46	1,696	1,840	0	53
南　部	2,143	2,247	0	72	2,161	2,313	0	85	2,180	2,379	0	98
東　部	1,539	1,609	3	46	1,645	1,673	0	61	1,640	1,707	0	72
合　計	6,739	7,151	36	243	6,993	7,381	0	283	7,061	7,618	9	299

	平成30年				平成31年			
地域別	定員	入所	待機（国定義）	待機（市基準）	定員	入所	待機（国定義）	待機（市基準）
北　部	1,574	1,726	13	73	1,595	1,740	0	90
中　部	1,731	1,858	2	60	1,759	1,831	0	60
南　部	2,253	2,443	7	116	2,321	2,467	0	72
東　部	1,652	1,711	8	71	1,671	1,738	0	59
合　計	7,210	7,738	30	320	7,346	7,776	0	281

資料：子ども青少年部（各年４月１日現在）
注記：待機児童数（国定義）・・保育の必要性が認定され、保育所等の入所申込が出されているにもかかわらず、保育所（園）等に入所していない児童のうち、特定の保育所等を希望しているなど、一定の要件に該当する児童を除いた児童数。
待機児童数（市基準）・・特定の保育所等を希望する場合などの潜在的な待機児童を含めた児童数。

＜地域別にみた保育所（園）等　入所児童数（３歳未満・３歳以上）＞

（単位：人）

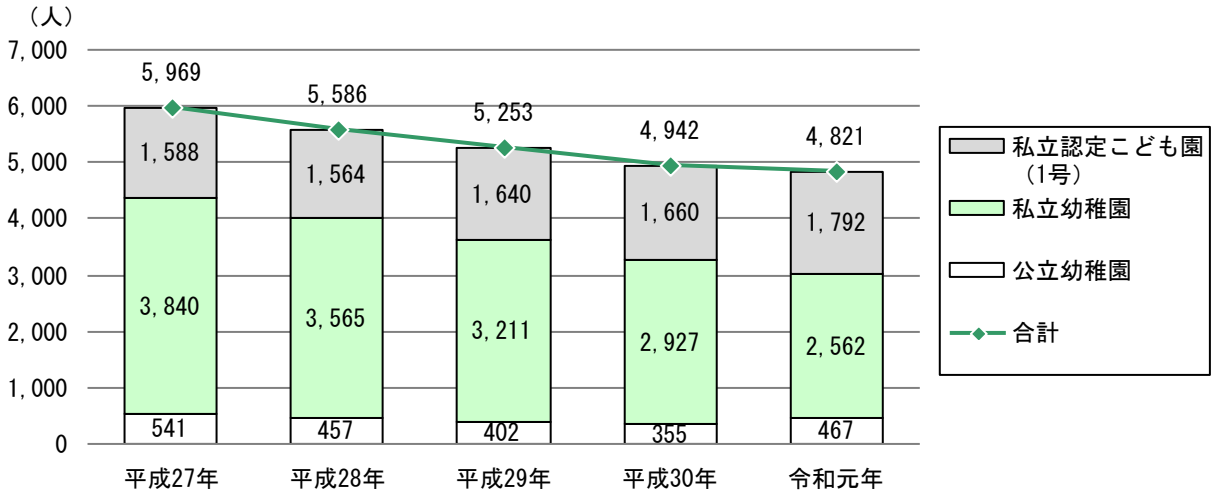
	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		平成31年	
地域別	３歳未満	３歳以上	３歳未満	３歳以上	３歳未満	３歳以上	３歳未満	３歳以上	３歳未満	３歳以上
北　部	740	825	759	828	826	866	847	879	831	909
中　部	736	994	791	1,017	800	1,040	817	1,041	801	1,030
南　部	948	1,299	976	1,337	1,034	1,345	1,068	1,375	1,077	1,390
東　部	576	1,033	639	1,034	669	1,038	646	1,065	655	1,083
合　計	3,000	4,151	3,165	4,216	3,329	4,289	3,378	4,360	3,364	4,412

資料：子ども青少年部（各年４月１日現在）
注記：地域別入所児童数は、施設の所在地別に集計した値であり、市外在住の児童及び市内在住で市外の施設を利用する児童の数を除きます。

（６）幼稚園等の状況

本市には、公立幼稚園7園、私立幼稚園 12 園があります。また、平成 27 年度からスタートした子ども・子育て支援新制度に基づき、幼稚園と保育所（園）の機能や特長を合わせ持ち、地域の子育て支援も行う「認定こども園」が創設され、現在、市内に7園の私立認定こども園があります。公立幼稚園では、令和元年度から一部の園を除いて新たに3歳児保育を実施しており、それに伴い歳児ごとの定員の見直しを行ったことにより、令和元年の在籍率が高くなっています。

■図表：幼稚園、認定こども園（１号）入園児童数の推移



資料：子ども青少年部・教育委員会（各年５月１日現在）
注記：市内在住で市外の施設を利用する児童の数を含みます。

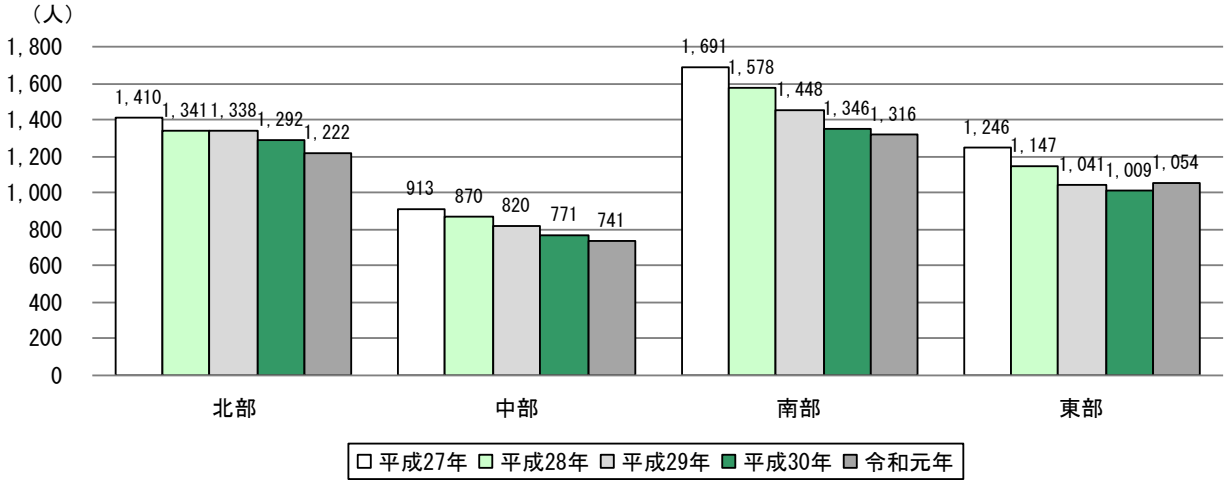
＜地域別にみた幼稚園・認定こども園（１号）入園児童数の内訳（年齢区分別）＞

（単位：人）

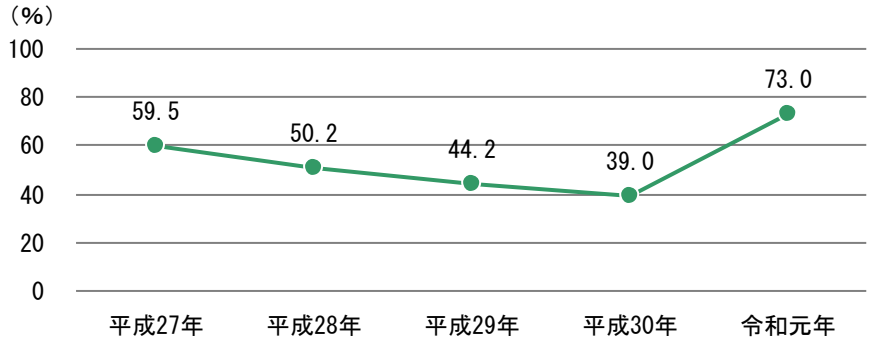
	平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			令和元年		
地域別	３歳児	４歳児	５歳児	３歳児	４歳児	５歳児	３歳児	４歳児	５歳児	３歳児	４歳児	５歳児	３歳児	４歳児	５歳児
北　部	401	502	507	396	441	504	442	452	444	358	478	456	374	394	454
中　部	267	321	325	258	293	319	242	289	289	220	261	290	246	232	263
南　部	530	581	580	440	563	575	421	467	560	417	458	471	403	444	469
東　部	282	470	494	288	389	470	245	393	403	271	331	407	341	376	337
合　計	1,480	1,874	1,906	1,382	1,686	1,868	1,350	1,601	1,696	1,266	1,528	1,624	1,364	1,446	1,523

資料：子ども青少年部・教育委員会（各年５月１日現在）
注記：地域別入園児童数は、施設の所在地別に集計した値であり、
　　市外在住の児童及び市内在住で市外の施設を利用する児童の数を除きます。

■図表：地域別幼稚園・認定こども園（１号）入園児数の推移



■図表：公立幼稚園の在籍率の推移



注記：在籍率とは、幼稚園の定員あたりの入園児数の割合

■図表：公立幼稚園の地域別在籍率の推移

（単位：%）

地域別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
北　部	74.3	58.6	57.1	49.3	94.7
中　部	56.4	41.4	35.0	29.3	55.8
南　部	56.9	50.0	43.9	46.8	73.0
東　部	56.4	51.4	41.4	33.6	68.4
合　計	59.5	50.2	44.2	39.0	73.0

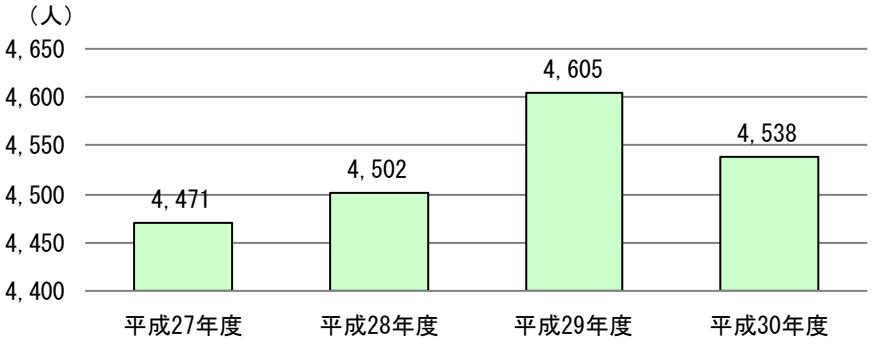
資料：子ども青少年部・教育委員会（各年５月１日現在）

（７）地域の子ども・子育て支援の状況

①　時間外保育事業

すべての保育所（園）等で7時から 19 時までの保育を実施し、一部の園では 20 時までの延長保育を実施しています。保護者の夜間就労などに対応する夜間保育事業については、平成 18 年度から私立保育園（平成 31 年4月に認定こども園に移行）1か所で実施しています。

■図表：時間外保育事業　登録人数

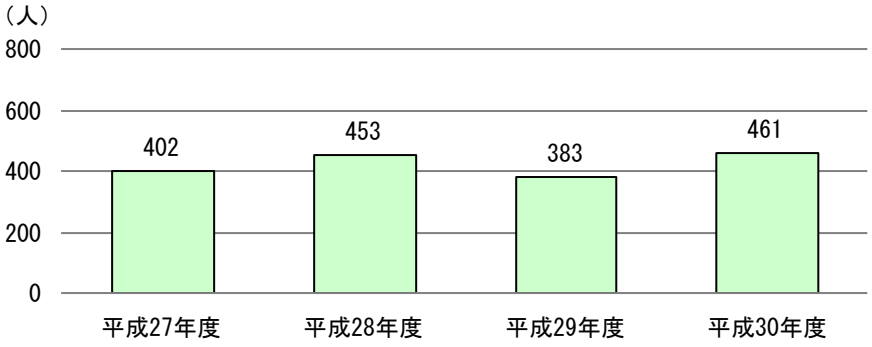


資料：子ども青少年部
注記：登録人数とは、保育所（園）等において恒常的（月に半数以上）に時間外保育を利用している子どもの数

②　休日保育事業

保護者の就労形態が多様化している中、日曜、祝日等における保育需要に対応するため、保育所（園）等に入所し休日等にも保育が必要な乳幼児を対象とした休日保育事業を、平成 24 年度から私立保育園1か所で実施しており、平成 30 年度は、延べ 461 人の利用がありました。

■図表：休日保育事業

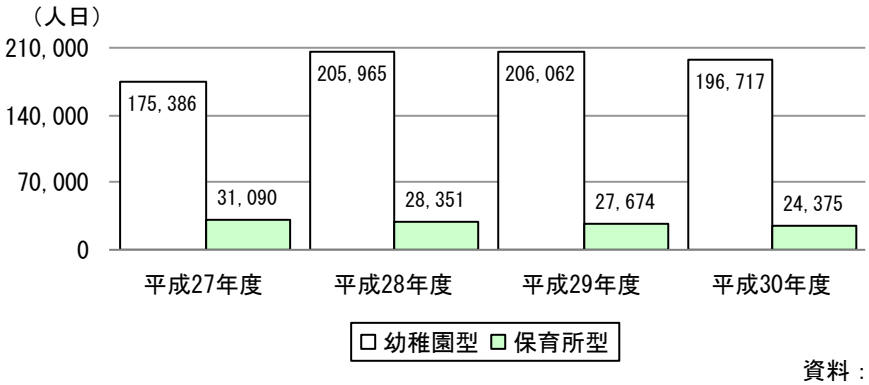


資料：子ども青少年部

③　一時預かり事業

保育所（園）等に入所していない児童を保護者の傷病や育児疲れの解消、短時間就労などを理由に一時的に預かる「一時預かり事業（保育所型）」を 14 か所の私立保育所（園）で実施しており、利用者数は少しずつ減少しています。一方、幼稚園等が在園児を対象に教育時間の前後や長期休業日等に保育を行う「一時預かり事業（幼稚園型）」については、平成 30 年度の延べ利用人数は 196,717 人となっており、高いニーズがうかがえます。

■図表：一時預かり事業　延べ利用人数

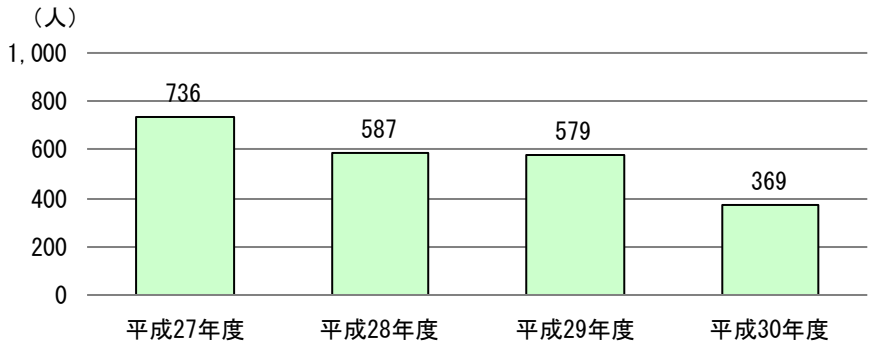


資料：子ども青少年部

④　子育て短期支援事業

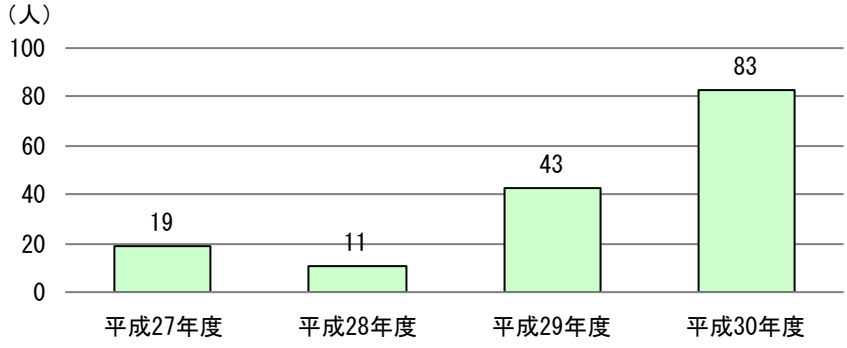
保護者の疾病などのため、家庭での子どもの養育が一時的に困難な場合に一時的に子どもを養育する子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）については、市外の7か所の児童養護施設と市内1施設（ファミリーポートひらかた）に委託して実施しています。ショートステイは減少傾向にあるものの、トワイライトステイは、平成 30 年度の延べ利用人数は 83 人と近年増加しています。

■図表：子育て短期支援事業（ショートステイ）延べ利用人数



資料：子ども青少年部
注記：「子育て短期支援事業（ショートステイ）」・・保護者の疾病などのため、家庭での子どもの養育が一時的に困難な場合、月７日までを限度に一時的に子どもを養育するサービス

■図表：子育て短期支援事業（ショートステイ）延べ利用人数

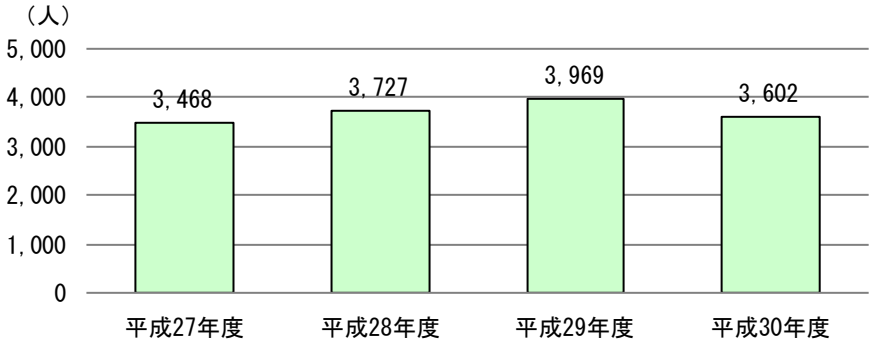


資料：子ども青少年部
注記：「子育て短期支援事業（トワイライトステイ）」・・保護者が仕事のため夜間等家庭での養育が困難な場合、一時的に子どもを預かるサービス（利用回数に制限あり）

⑤　病児保育事業

病気やその回復期の児童の保育を行う病児保育事業を小児科のある市内4か所の医療機関で実施しており、平成 30 年度の延べ利用人数は 3,602 人となっています。

■図表：病児保育事業　延べ利用人数

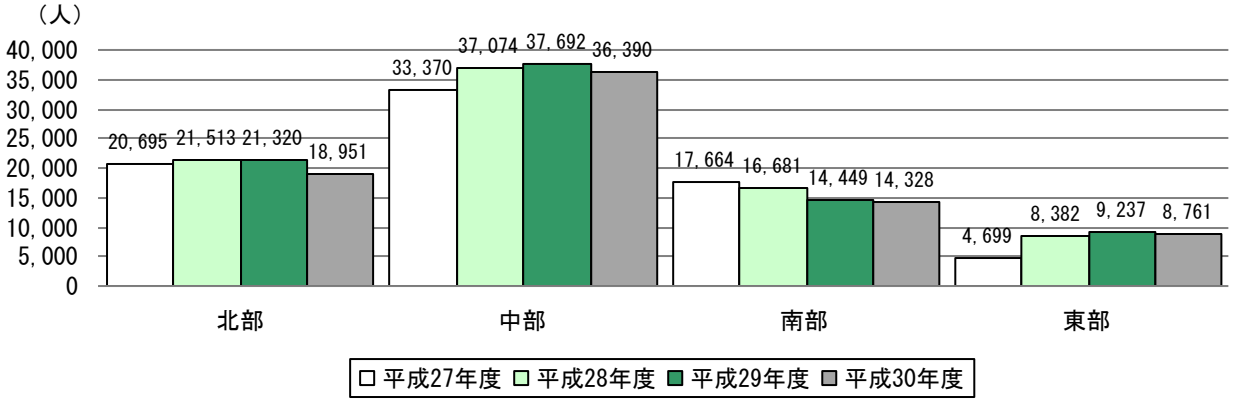


資料：子ども青少年部

⑥　地域子育て支援拠点事業

乳幼児の親子が自由に遊び、交流できる室内の遊び場として、市内の保育所（園）や公共施設13か所で地域子育て支援拠点事業を実施しており、親子で参加できるイベントや子育て講座、子育て情報の提供、育児相談の支援などを行っています。

■図表：地域子育て支援拠点事業　延べ利用者数



資料：子ども青少年部

⑦　乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

ひらかた子育てサポーターや子ども家庭サポーター等が、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育てについての不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供などを行う「こんにちは赤ちゃん訪問」を実施しています。

■図表：乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）訪問家庭数

（単位：件）

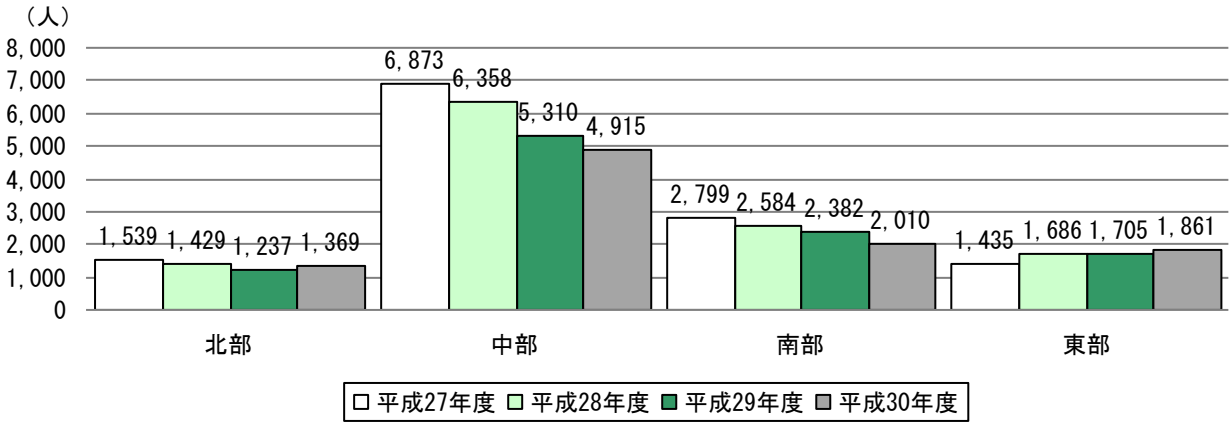
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
訪問家庭数	2,292	2,224	2,270	2,222	2,132

資料：子ども青少年部
注記：保健センターによる新生児家庭訪問の実施家庭を除く

⑧　ふれあいルーム事業

市内9か所の図書館等では、絵本とふれあいながら、親子の交流ができる場として、「ふれあいルーム」を開設しています。子育ての経験豊富な市民スタッフが、絵本の読み聞かせや紙芝居、手遊び、体操、ミニ講座等をする時間も設けています。

■図表：ふれあいルーム事業　延べ利用人数



資料：子ども青少年部

⑨　ファミリーサポートセンター事業

援助の必要な子育て家庭と援助できる人を結ぶ有償ボランティアの会員組織である「ファミリーサポートセンター」では、保護者の用事、リフレッシュ等のための子どもの預かりや保育施設、学校等の子どもの送り迎えなどのサポートが受けられます。依頼会員数は増加傾向にあり、ニーズに対応するため、提供会員の養成にも取り組んでいます。平成 30 年1月から2歳未満の乳幼児の保護者を対象とした無料体験を開始しました。また、ひとり親家庭や多胎児を養育している家庭が、ファミリーサポートセンターを利用する際の利用料を補助しています（年齢や回数の制限あり）。

■図表：ファミリーサポートセンター事業の会員数等

（単位：人、件）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
依頼会員	1,336	1,441	1,499	1,643	1,920
提供会員	253	265	278	279	306
両方会員	119	103	92	91	89
合　計	1,708	1,809	1,869	2,013	2,315
活動件数	2,978	3,716	3,325	3,662	3,610

資料：子ども青少年部

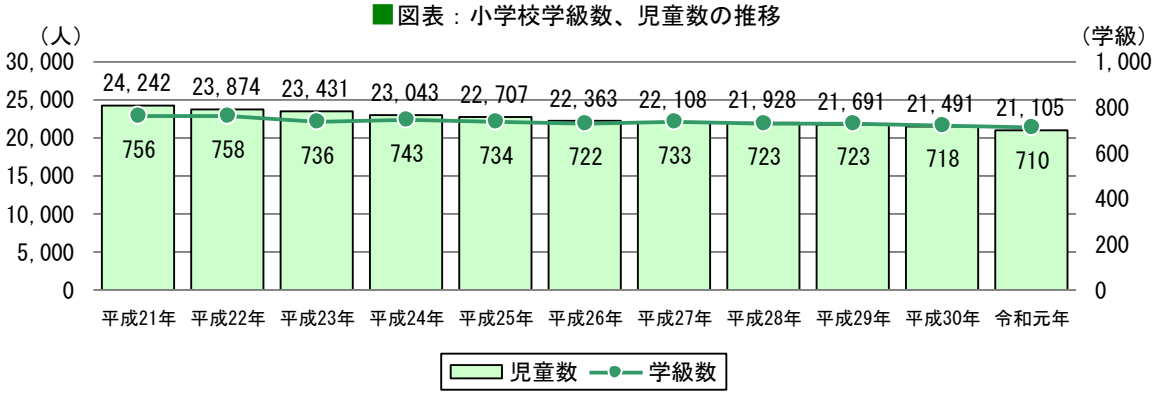
（８）小・中学校の状況

①　児童・生徒数の推移

令和元年５月１日現在、市内には、45 の公立小学校があり、710 学級、児童数は 21,105 人であり、平成 21 年度以降、児童数は減少傾向にあります。

一方、公立中学校は 19 校、272 学級、生徒数は 10,154 人であり、小学校と同様に減少傾向にあります。

■図表：小学校学級数、児童数の推移

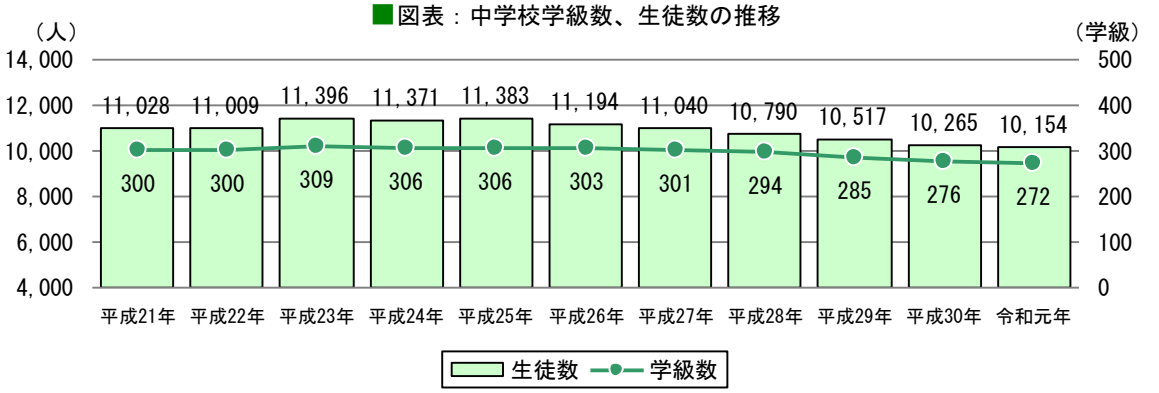


■図表：地域別小学校学級数、児童数の推移

（単位：学級、人）

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
地域別	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数
北　部	151	4,686	152	4,618	150	4,597	151	4,604	148	4,561	145	4,456
中　部	156	4,405	159	4,432	156	4,450	158	4,410	158	4,429	160	4,454
南　部	242	7,613	248	7,523	247	7,453	240	7,278	239	7,210	237	7,073
東　部	173	5,659	174	5,535	170	5,428	174	5,399	173	5,291	168	5,122
合　計	722	22,363	733	22,108	723	21,928	723	21,691	718	21,491	710	21,105

■図表：中学校学級数、生徒数の推移



■図表：地域別中学校学級数、生徒数の推移

（単位：学級、人）

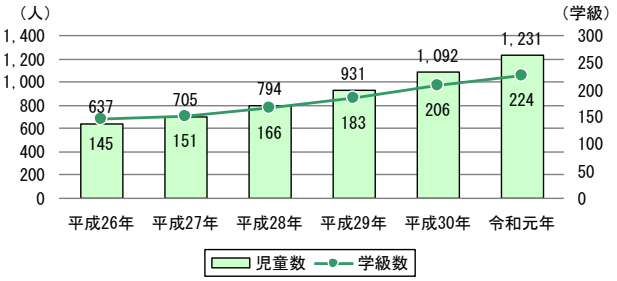
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
地域別	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	児童数
北　部	67	2,484	66	2,367	65	2,312	62	2,214	58	2,122	56	2,106
中　部	62	2,177	62	2,159	59	2,091	57	2,056	55	1,997	56	1,986
南　部	98	3,598	99	3,647	96	3,562	94	3,497	93	3,459	92	3,426
東　部	76	2,935	74	2,867	74	2,825	72	2,750	70	2,687	68	2,636
合　計	303	11,194	301	11,040	294	10,790	285	10,517	276	10,265	272	10,154

資料：教育委員会（各年５月１日現在）

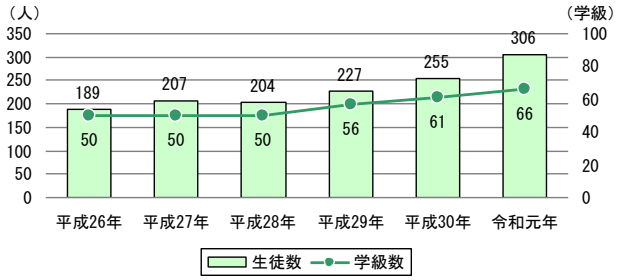
②　支援学級数の推移

公立小学校、公立中学校における支援学級の学級数と児童・生徒数については、両者において、増加傾向にあります。

■図表：小学校支援学級数、児童数



■図表：中学校支援学級数、生徒数

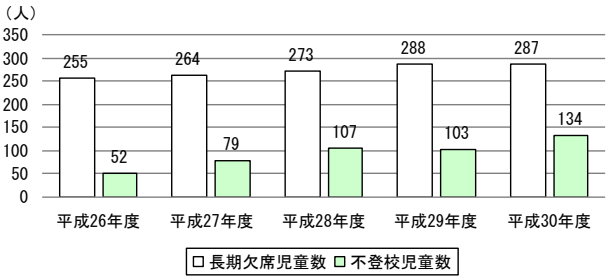


資料：教育委員会（各年５月１日現在）

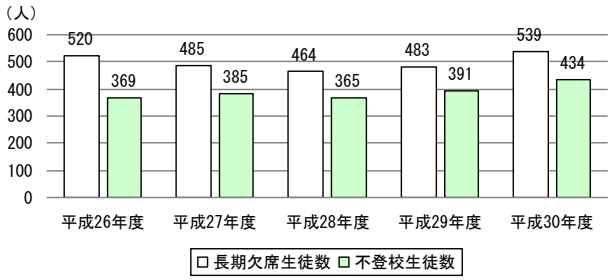
③　不登校・長期欠席等の状況

長期欠席児童・生徒数や不登校児童・生徒数は、小・中学校ともに近年増加傾向となっています。小学校の不登校児童数は平成 30 年度で 134 人と、前年度に比べ 31 人増加しています。また、中学校の不登校生徒数は平成 30 年度で 434 人と、前年度に比べ 43 人増加しています。

■図表：小学校



■図表：中学校

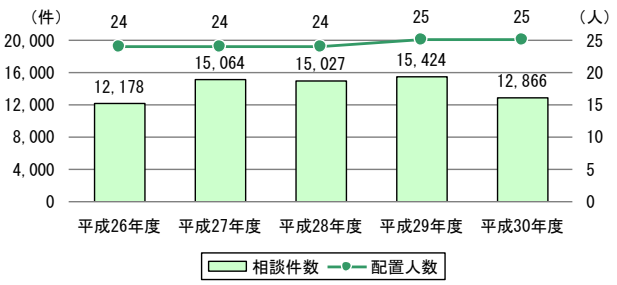


資料：教育委員会

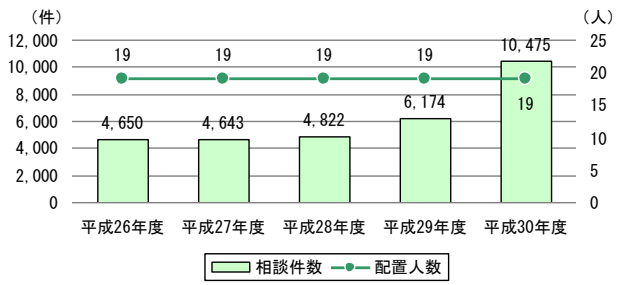
④　心の教室相談員・スクールカウンセラー等の配置状況

小学校では、平成 30 年度現在、心の教室相談員 25 人を全小学校に配置し、児童に対する相談支援を行っています。心の教室相談員への相談件数は平成 30 年度で 12,866 件となっています。また、中学校には 19 校すべてに府からスクールカウンセラーを配置され、問題行動等の解決にあたっています。相談件数は平成 30 年度で 10,475 件となっており、生徒や保護者等からの相談を積極的に受けるよう努めたことで、大幅に件数が増加しています。

■図表：心の教室相談員配置状況（小学校）



■図表：スクールカウンセラー配置状況（中学校）



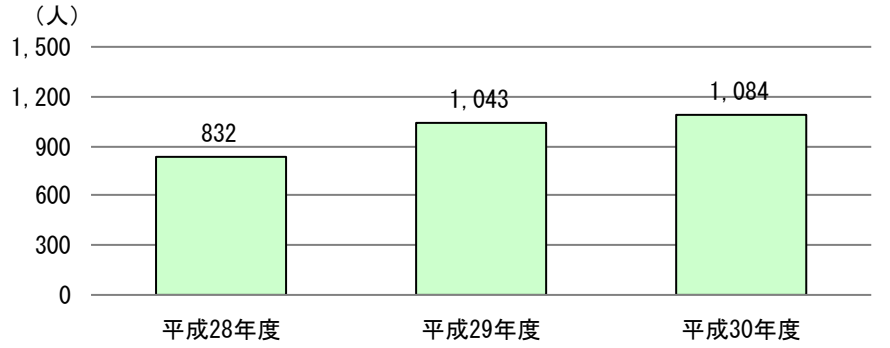
資料：教育委員会

⑤　スクールソーシャルワーカーの配置状況

平成 31 年4月現在、社会福祉士の資格を有し、スクールソーシャルワーカー等に指導助言を行うスクールソーシャルワーカー・スーパーバイザー１人の配置に加え、社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカー7人を7中学校区に配置し、児童・生徒の置かれた環境に働きかけ、学校生活の充実や家庭の教育力の向上の支援に努めています。

支援の対象となった児童・生徒数は、近年、増加している状況です。

■図表：スクールソーシャルワーカーの支援の対象となった児童・生徒の延べ人数



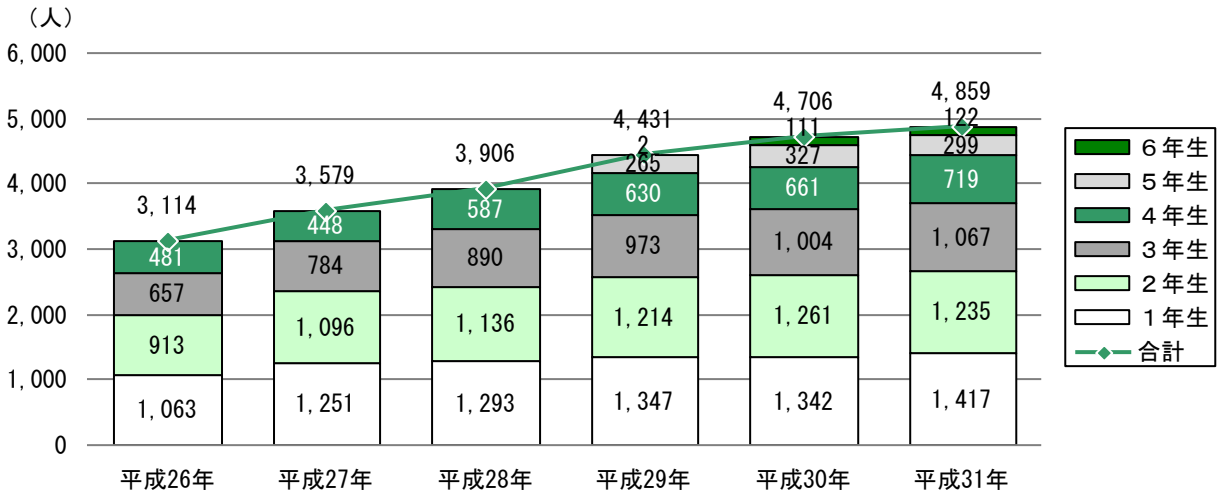
資料：教育委員会

⑥　留守家庭児童会室（放課後児童健全育成事業）の状況

保護者が就労等により昼間自宅に不在の家庭の小学生児童に放課後の遊び場、居場所を提供し、児童の健全育成を図る事業として留守家庭児童会室を 45 の公立小学校全校に設置しています。利用者数は増加傾向にあります。

なお、平成 29 年度からは第5学年、平成 30 年度から第6学年にも拡充し、現在、全学年の児童の受け入れを行っています。

■図表：留守家庭児童会室利用者数の推移



資料：教育委員会（各年４月１日現在）

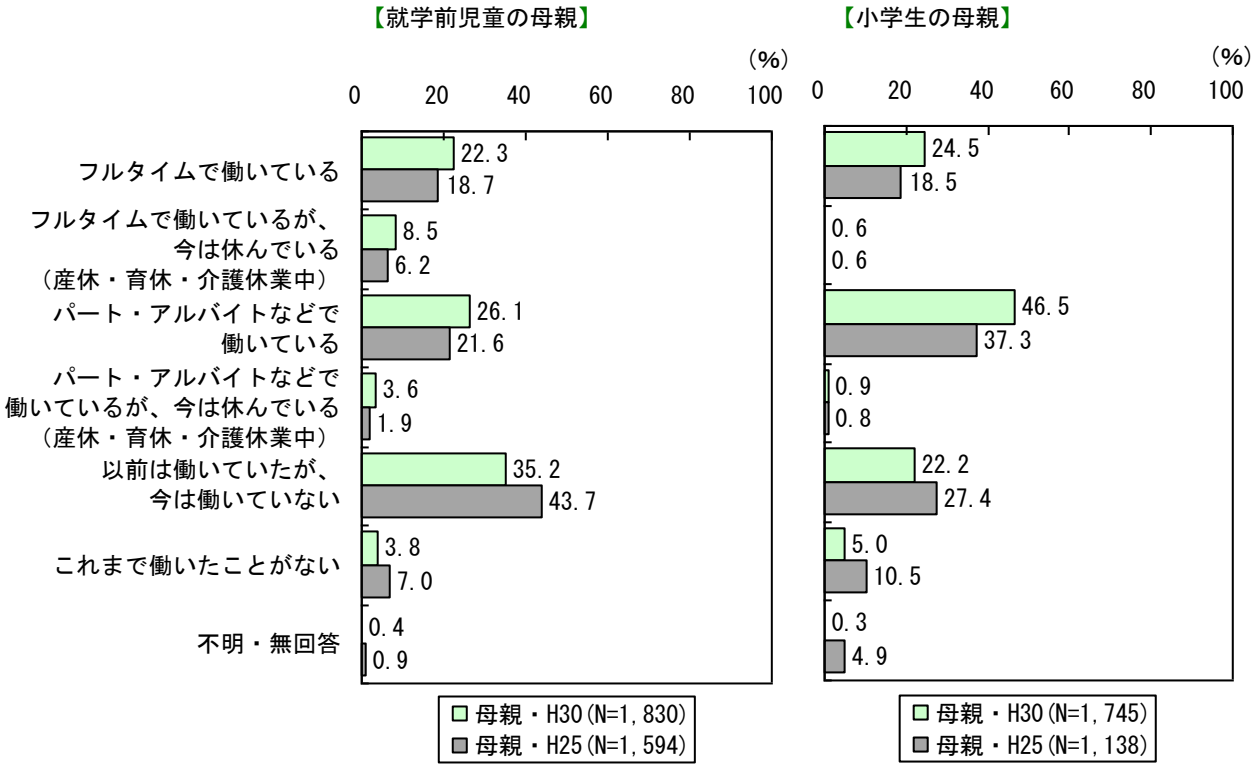
3　ニーズ調査等からみた子どもの状況と子育て家庭の実態

※表・グラフ中のNは、質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数です。
※回答割合の合計値は、項目ごとに四捨五入しているため　100%となっていません。

（１）保護者の就労及び育児休業取得の状況

①　母親の現在の就労状況

就学前児童・小学生の母親はともに、「フルタイムで働いている」、「パート・アルバイトなどで働いている」の割合が5年前調査と比べて増加しており、産休・育休中等も含めた現在就業中の方は、就学前児童では 60.5%、小学生では 72.5%となっています。

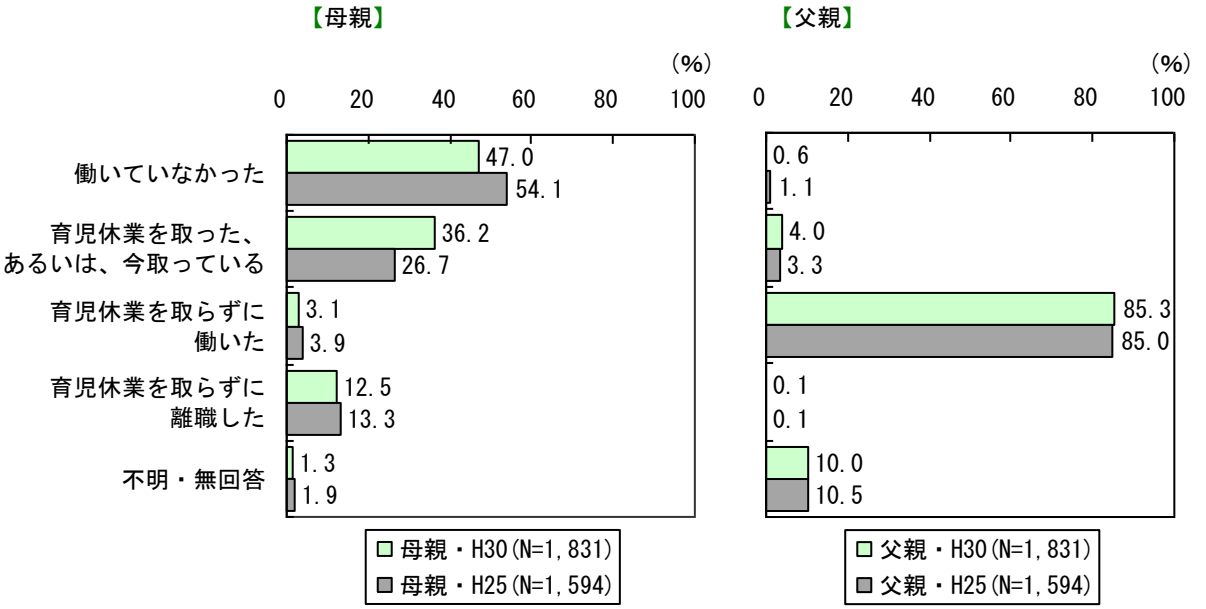


資料：就学前児童調査　　資料：小学生調査

②　育児休業の取得状況

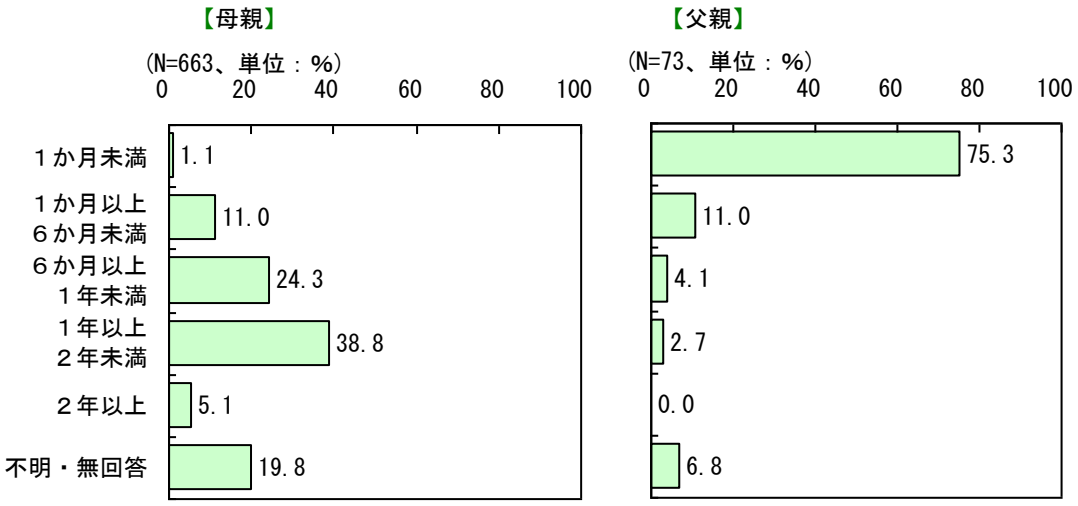
５年前調査と比べ、「育児休業を取った、あるいは、今取っている」と回答した母親の割合が増加しています。一方、父親では「育児休業を取らずに働いた」と答えた割合が 85.3%と、5年前調査と比べても依然高い割合が続いています。また、取得期間では、母親は「１年以上～2年未満」が 38.8%で最も多く、父親は「１か月未満」が 75.3%と最も高くなっています。

＜ア　取得状況＞



資料：就学前児童調査

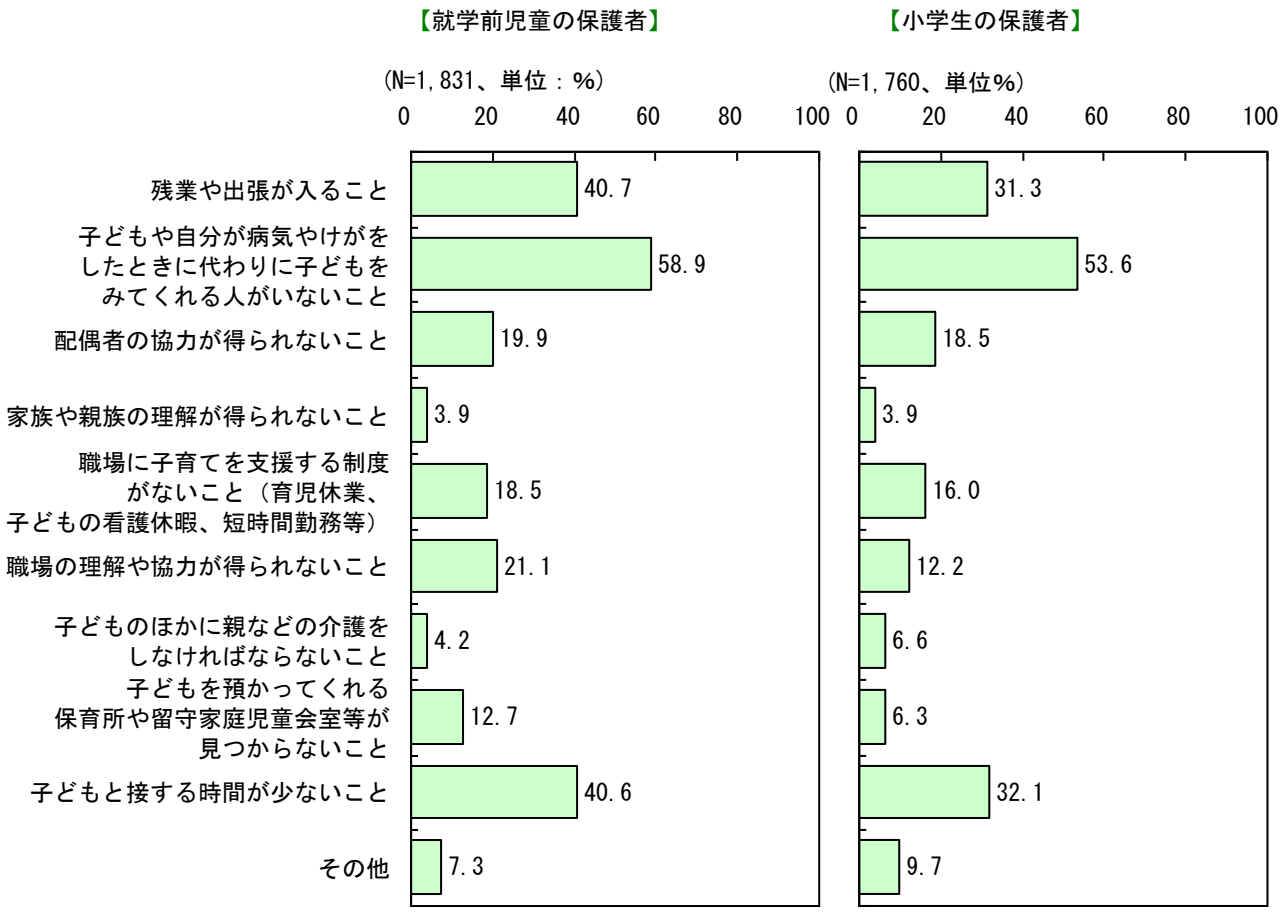
＜イ　取得期間＞



資料：就学前児童調査

③　仕事と子育てを両立させるうえで大変だと思うこと（複数回答）

「子どもやご自身が病気やけがをしたときに代わりにみてくれる人がいない」が就学前児童の保護者で 58.9%、小学生の保護者 53.6%で、ともに最も高くなっています。次いで就学前児童では「残業や出張が入ること」が 40.7%で高く、小学生では「子どもと接する時間が少ないこと」が 32.1%で高くなっています。

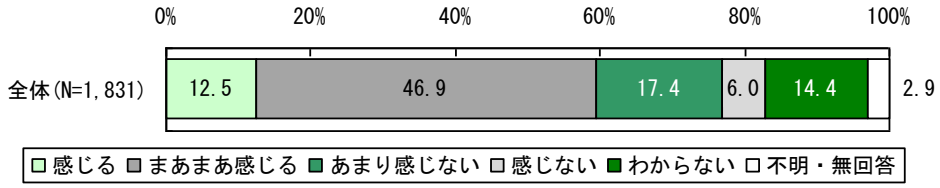


資料：就学前児童調査　　資料：小学生調査

④　仕事と生活の調和

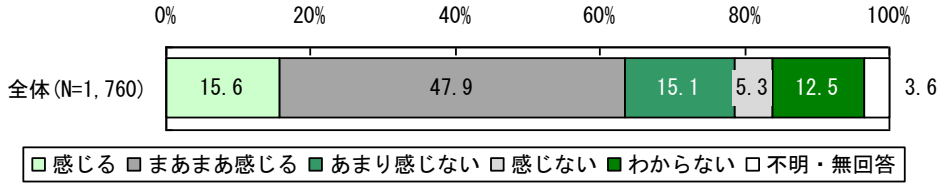
仕事と生活の調和がとれていると感じるかという設問に対し、「感じる」または「まあまあ感じる」の割合は、就学前児童の保護者では 59.4%、小学生の保護者では 63.5%となっています。世帯類型別にみると、ひとり親家庭においては、「感じる」または「まあまあ感じる」の割合が就学前児童で 51.2%、小学生で 45.6%と、他の家庭類型に比べて低くなっています。

【就学前児童の保護者】



資料：就学前児童調査

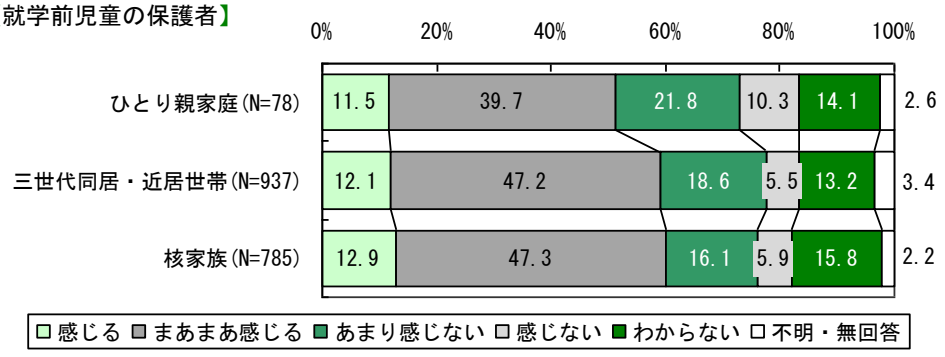
【小学生の保護者】



資料：小学生調査

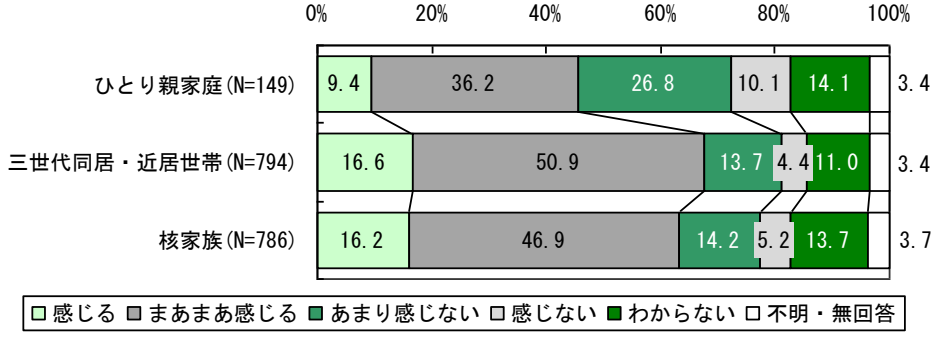
＜クロス集計＞「世帯類型」別にみた「仕事と生活の調和」

【就学前児童の保護者】



資料：就学前児童調査

【小学生の保護者】



資料：小学生調査

（２）子育ての実態

①　子育てに関する相談相手

子育てや健康、教育について、気軽に相談できる人、場所については、「いる／ある」が就学前児童の保護者で 93.2%、小学生の保護者で 94.5%と、それぞれ最も多くなっています。

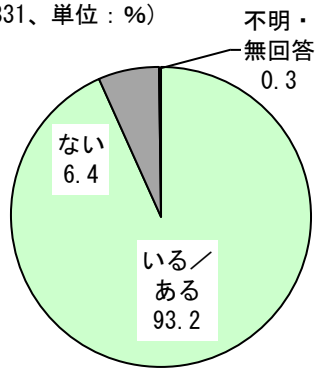
「世帯の現在の経済的な暮らし向き」とのクロス集計では、暮らし向きが「大変苦しい」について、相談できる人、場所について「いない」の割合が高くなる傾向が、就学前児童・小学生の保護者ともにみられます。

また、相談先については、就学前児童・小学生の保護者ともに、「ご自身や配偶者の親、親せき、（同居している）家族」が最も高く、次に「同じくらいの子どもを持つ友人（子育てサークルなどのメンバーも含む）」が高くなっています。一方、公的機関等のなかでは、就学前児童の保護者では「保育園」や「幼稚園」、小学生の保護者では「小学校の先生」が比較的高くなっていますが、その他の「枚方市子ども総合相談センター（となとな）」や「地域における子育て支援サービスの場（地域子育て支援拠点、一時預かりなど）」はいずれも低くなっています。

＜ア　相談できる人、場所の有無＞

【就学前児童の保護者】

（N=1,831、単位：%）

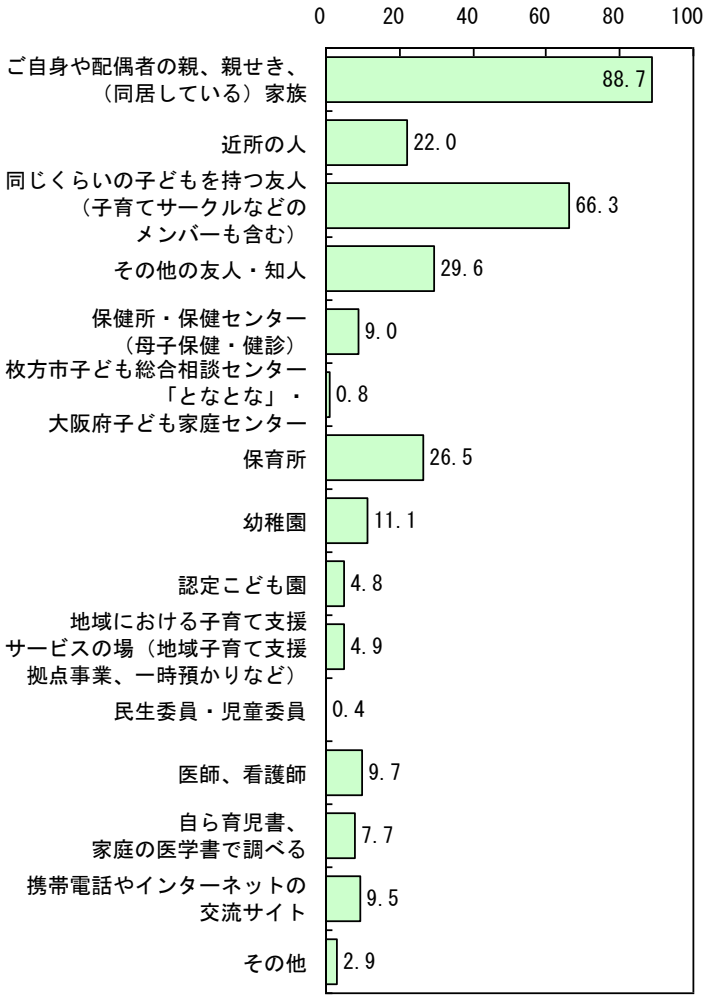


資料：就学前児童調査

＜イ　気軽に相談できる相手や場所（複数回答）＞

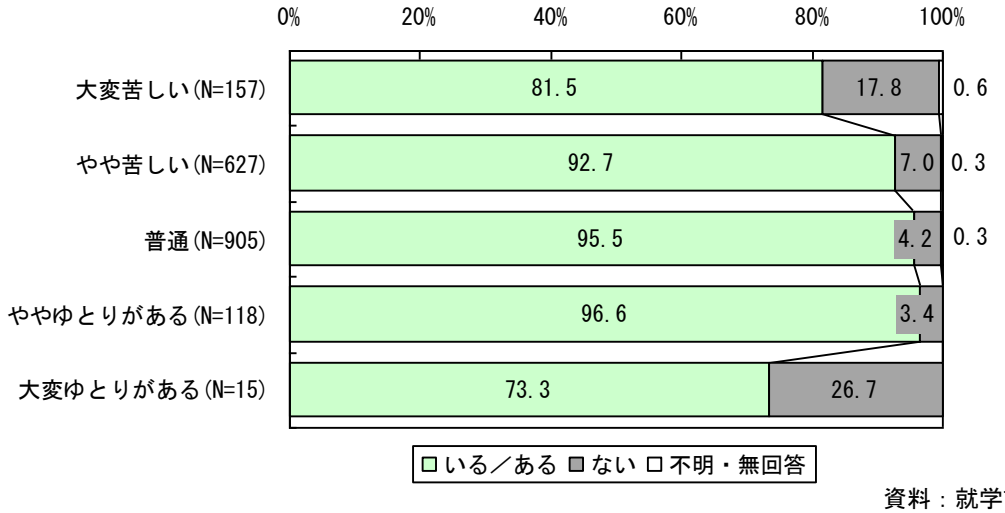
【就学前児童の保護者】

（N=1,707、単位：%）



＜クロス集計＞「暮らし向き」別にみた「子育てに関する相談相手や場所」

【就学前児童の保護者】

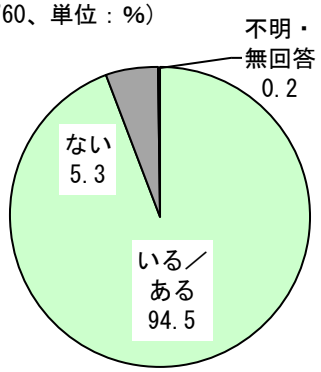


資料：就学前児童調査

＜ア　相談できる人、場所の有無＞

【小学生の保護者】

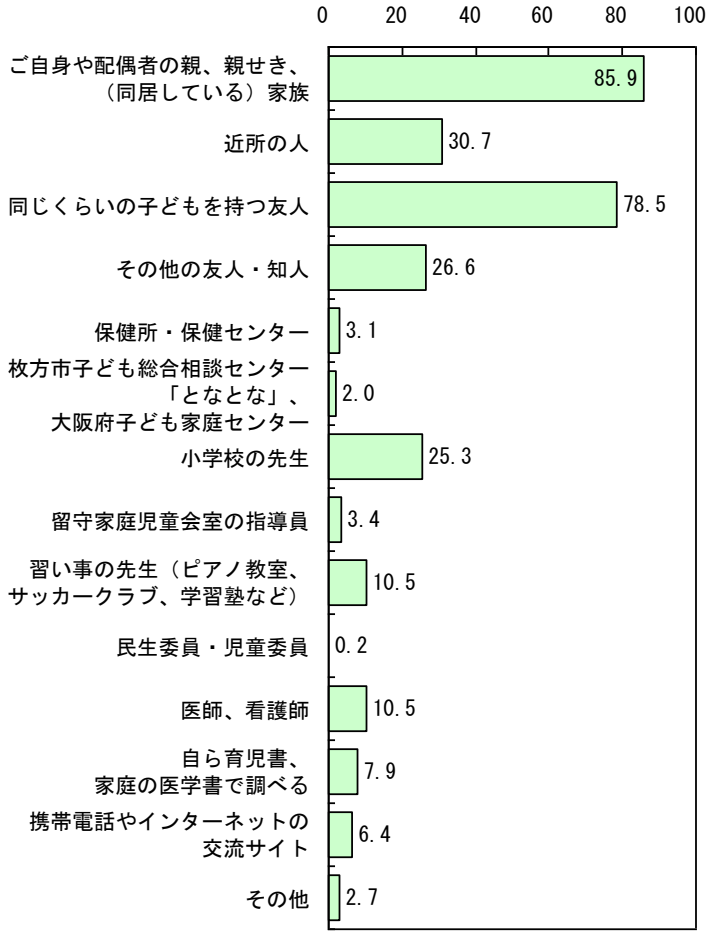
(N=1,760、単位：%)



＜イ　気軽に相談できる相手や場所（複数回答）＞

【小学生の保護者】

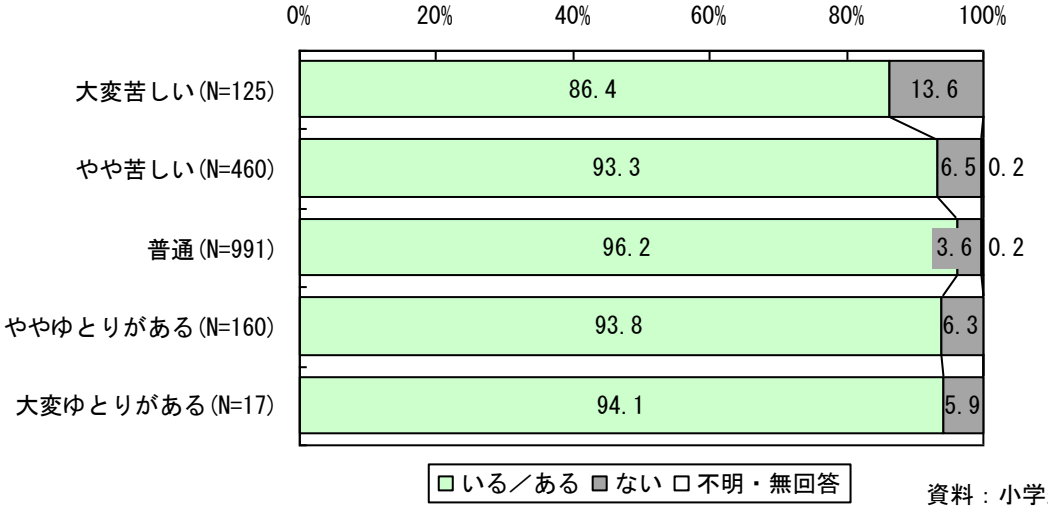
(N=1,663、単位：%)



資料：小学生調査

＜クロス集計＞「暮らし向き」別にみた「子育てに関する相談相手や場所」

【小学生の保護者】

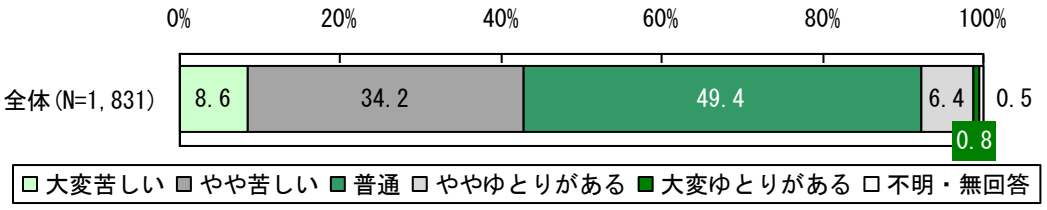


資料：小学生調査

②　世帯の現在の経済的な暮らし向き

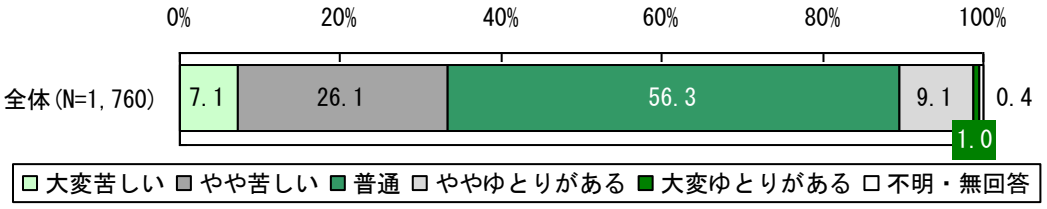
経済的な暮らし向きが「大変苦しい」または「やや苦しい」の割合は、就学前児童の保護者で 42.8%、小学生の保護者で 33.2%となっています。世帯類型別にみると、ひとり親家庭においては、「大変苦しい」または「やや苦しい」が就学前児童で 71.8%、小学生で 75.9%と、他の類型に比べて高くなっています。

【就学前児童の保護者】



資料：就学前児童調査

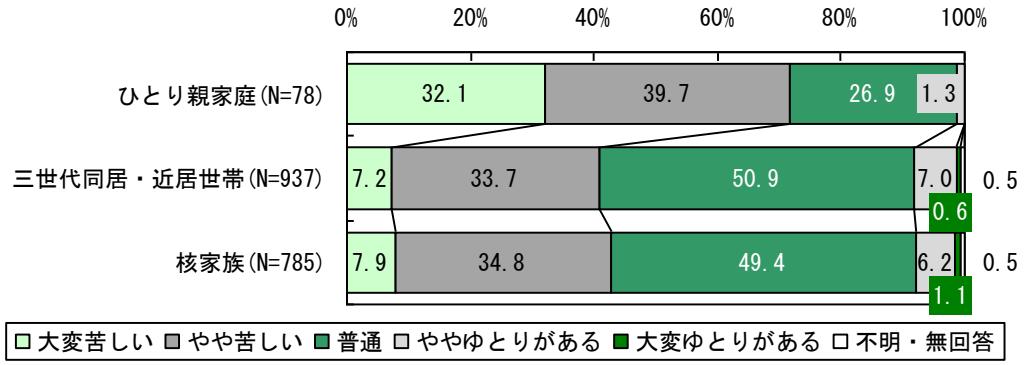
【小学生の保護者】



資料：小学生調査

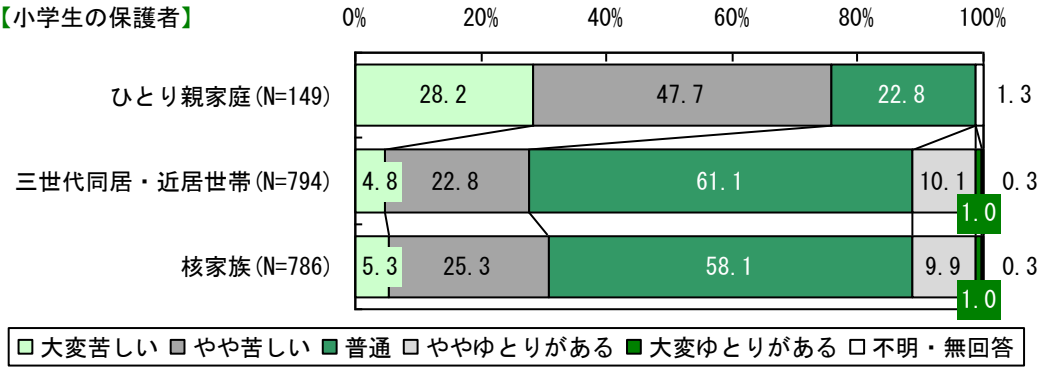
＜クロス集計＞「世帯類型」別にみた「世帯の現在の経済的な暮らし向き」

【就学前児童の保護者】



資料：就学前児童調査

【小学生の保護者】

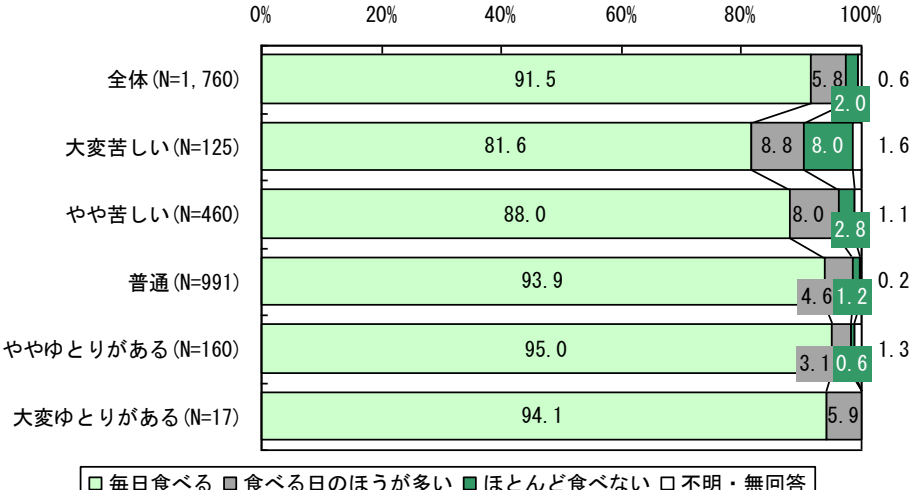


資料：小学生調査

③　子どもの朝食の摂取状況（小学生調査）

「世帯の現在の経済的な暮らし向き」とのクロス集計では、「毎日食べる」、「食べる日のほうが多い」が大半を占めていますが、そのなかで、暮らし向きが「大変苦しい」については、「ほとんど食べない」の割合が 8.0%と、特に高くなる傾向がみられます。

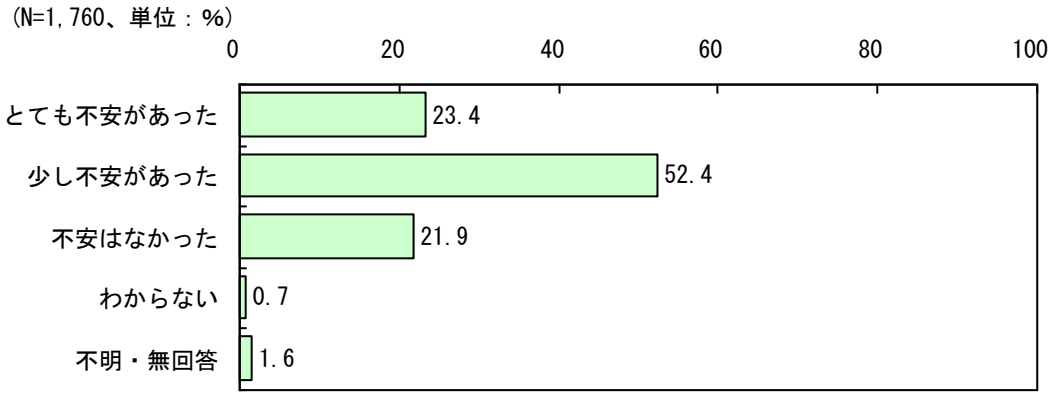
＜クロス集計＞「暮らし向き」別にみた「子どもの朝食の摂取状況」



資料：小学生調査

④　子どもの小学校での生活への不安（小学生調査）

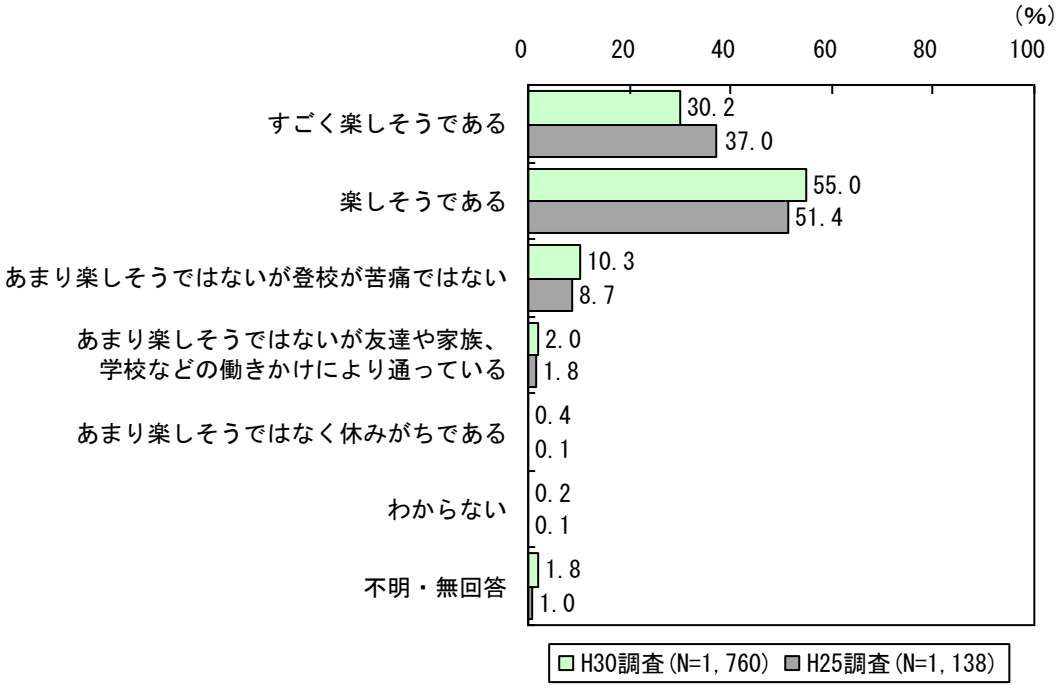
子どもの小学校での生活について、「少し不安があった」が最も多く 52.4%でした。次いで「とても不安があった」が 23.4%で、「不安はなかった」の 21.9%を若干上回っています。



資料：小学生調査

⑤　子どもは学校に行くのが楽しそうか（小学生調査）

子どもは学校に行くのが「楽しそうである」が 55.0%で、5年前調査と比べ増えています。ただし、「すごく楽しそうである」は 30.2%と前回から減っています。



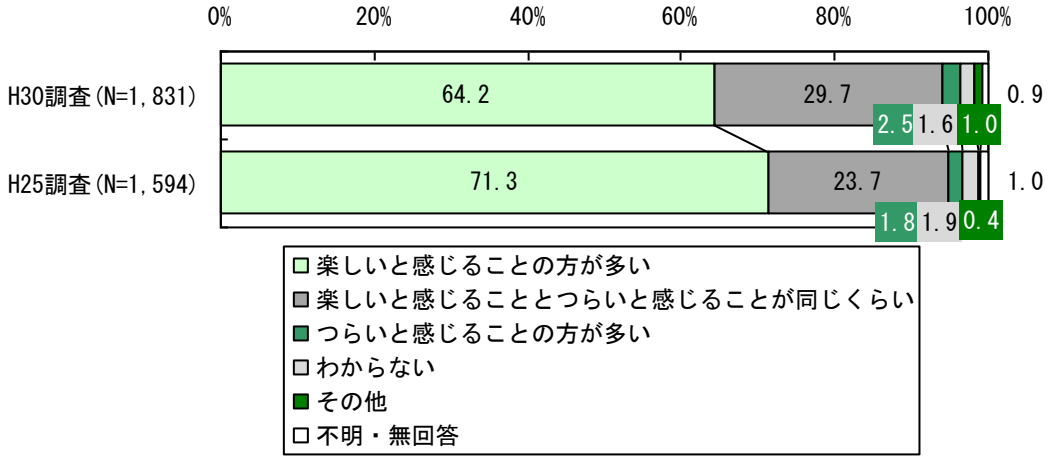
資料：小学生調査

（３）子育てに対する保護者の意識

①　子育てについて感じること

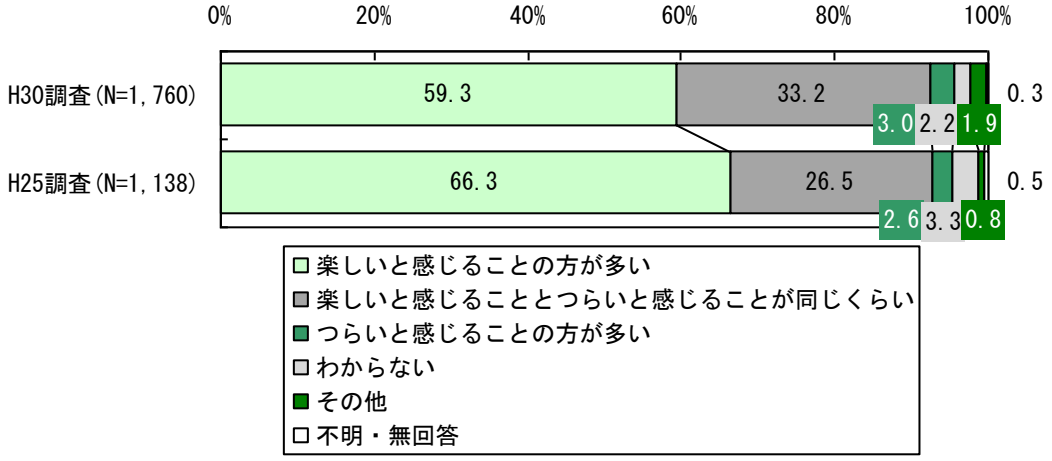
「楽しいと感じることの方が多い」が就学前児童の保護者は64.2%、小学生の保護者は59.3%と最も高くなっていますが、5年前調査と比べると下がっています。また、暮らし向き別にみると、就学前児童・小学生の保護者ともに、暮らし向きが苦しくなるにつれて「楽しいと感じることの方が多い」が全体に比べて低くなる傾向があります。

【就学前児童の保護者】



資料：就学前児童調査

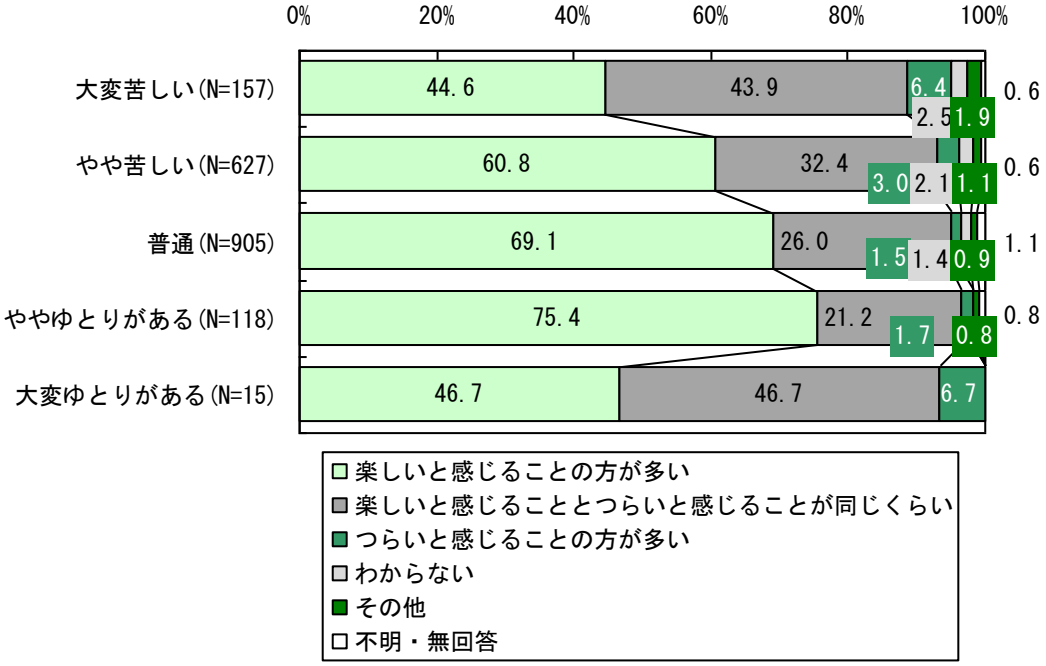
【小学生の保護者】



資料：小学生調査

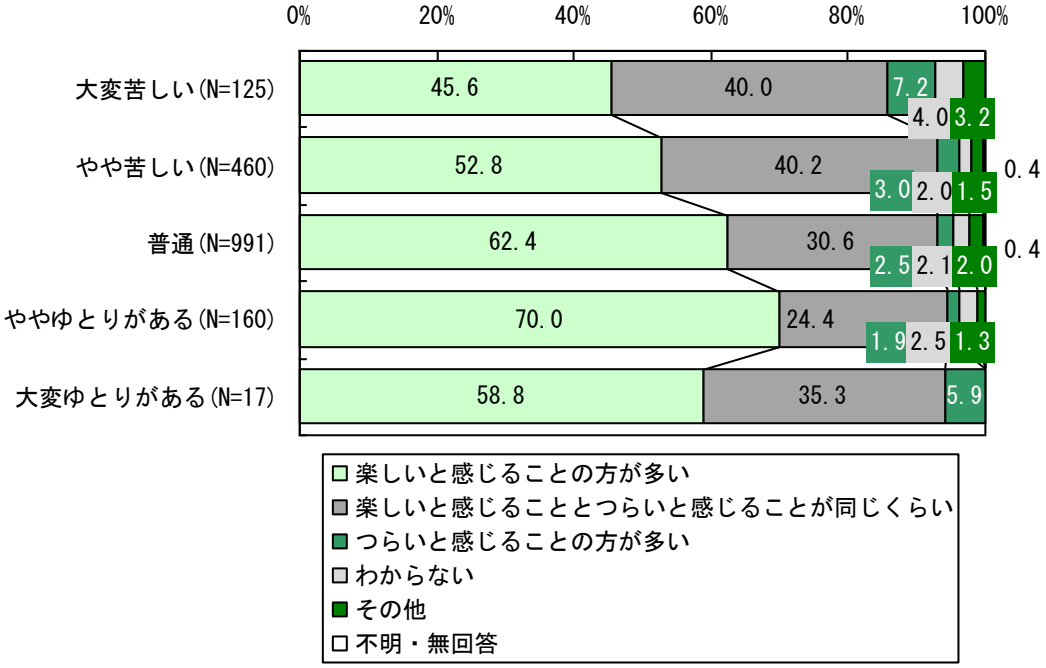
＜クロス集計＞「暮らし向き」別にみた「子育てについて感じること」

【就学前児童の保護者】



資料：就学前児童調査

【小学生の保護者】

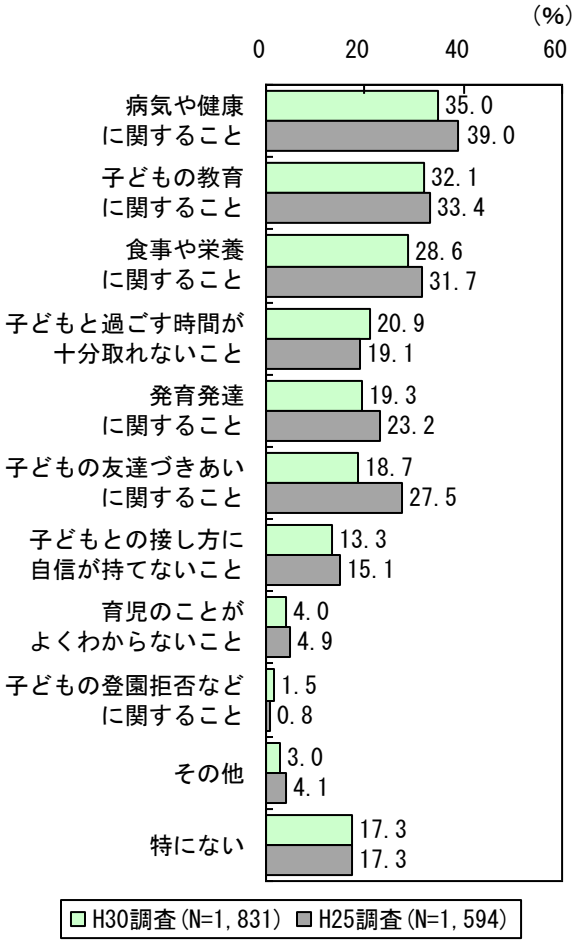


資料：小学生調査

②　子育てに関する悩み（子どもに関すること）（複数回答）

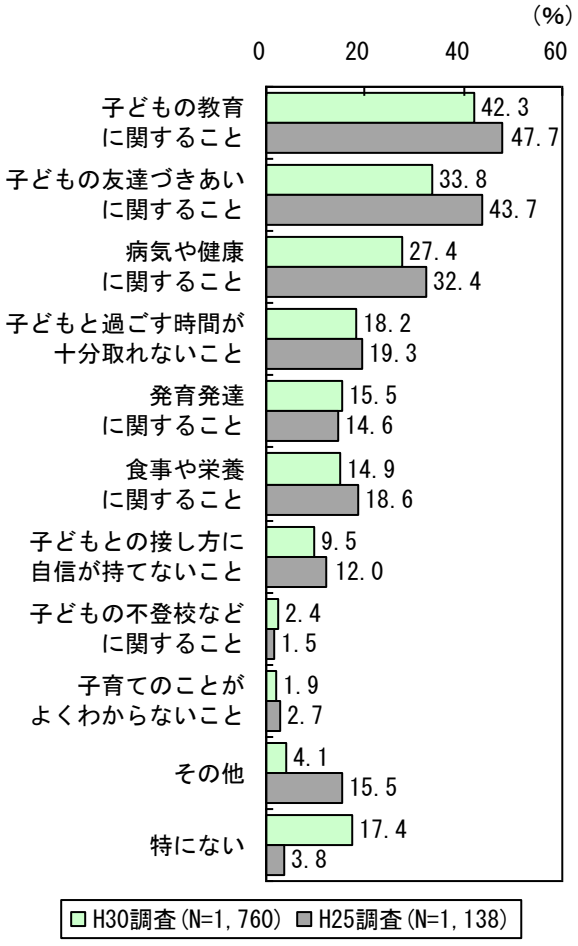
子育てに関して、子どものことで日常的に悩んでいること、気になることは、就学前児童の保護者では「病気や健康に関すること」が 35.0%で最も多く、次いで「子どもの教育に関すること」が 32.1%と続いています。また、小学生の保護者では、「子どもの教育に関すること」が 42.3%で最も多く、次いで「子どもの友達づきあいに関すること」が 33.8%と続き、就学前児童・小学生ともに、5年前調査とおおむね同様の傾向となっています。

【就学前児童の保護者】



資料：就学前児童調査

【小学生の保護者】

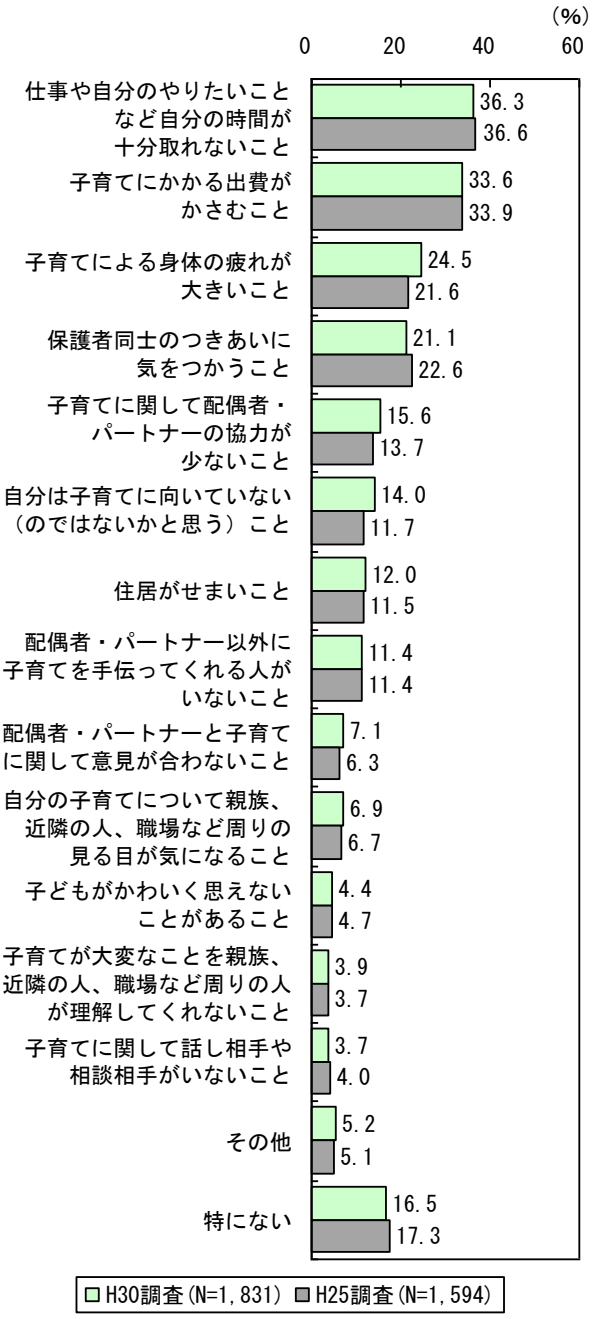


資料：小学生調査

③　子育てに関する悩み（自分自身に関すること）（複数回答）

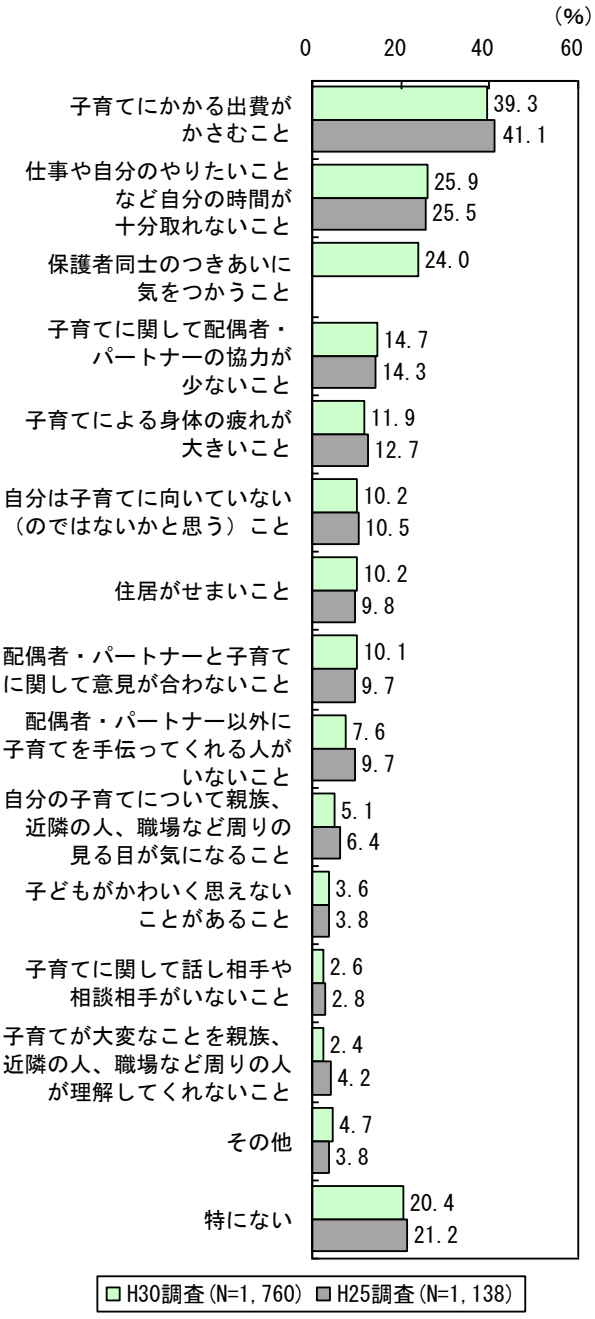
子育てに関して、自分自身のことで日常的に悩んでいること、気になることは、就学前児童の保護者では「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分とれないこと」が 36.3%で最も多く、次いで「子育てにかかる出費がかさむこと」が 33.6%と続いています。また、「子育てによる身体の疲れが大きいこと」が 24.5%で、5年前調査と比べ上昇しています。一方小学生の保護者では、「子育てにかかる出費がかさむこと」が 39.3%で最も多く、次いで「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分とれないこと」が 25.9%と続いており、5年前調査とおおむね同様の傾向となっています。

【就学前児童の保護者】



資料：就学前児童調査

【小学生の保護者】



資料：小学生調査

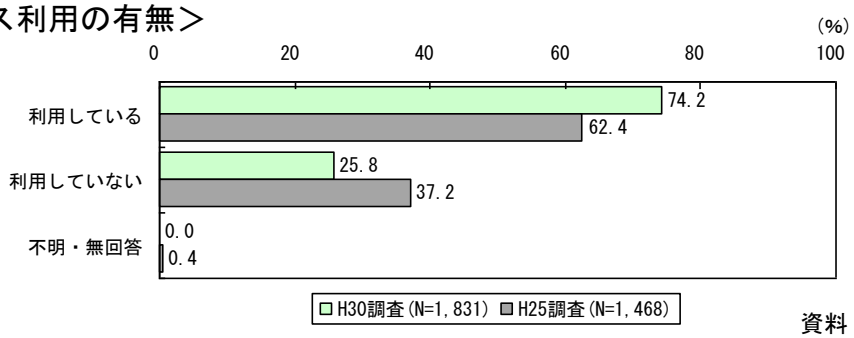
（４）子育て支援サービス等の利用意向

① 子育て支援サービス等の利用状況と利用意向（就学前児童）

平日に幼稚園や保育所等の子どもを預かる施設やサービスを定期的に「利用している」が 74.2%となっており、5年前調査と比べて増加しています。

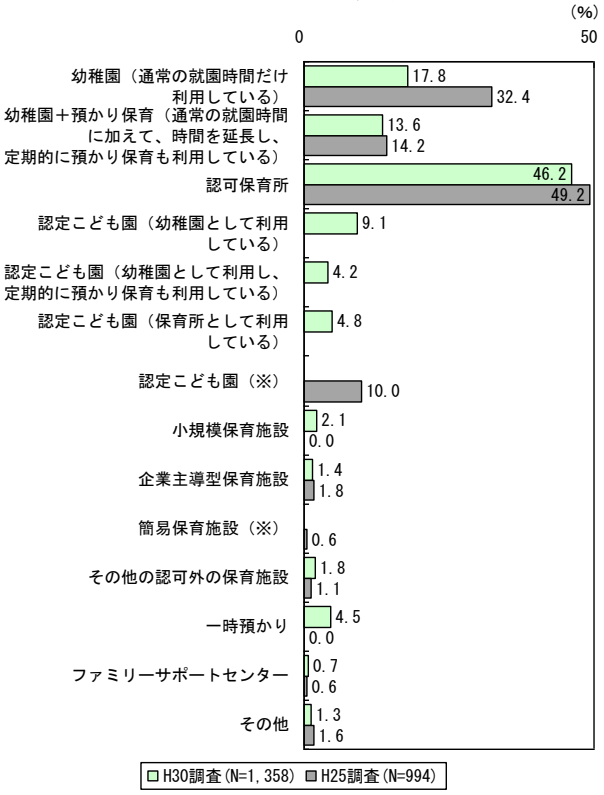
現在利用している子育て支援サービスは、「認可保育所」が 46.2%で最も多く、次いで「幼稚園（通常の就園時間だけ利用している）」が 17.8%、「幼稚園+預かり保育（通常の就園時間に加えて、時間を延長し、定期的に預かり保育も利用している）」が 13.6%となっています。

＜ア　サービス利用の有無＞

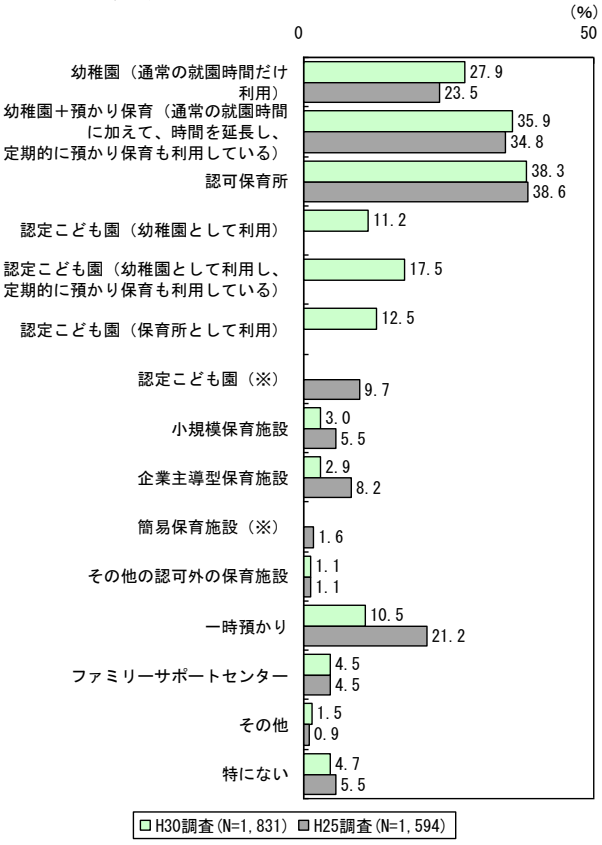


資料：就学前児童調査

＜イ　現在平日に利用している施設やサービス（複数回答）＞



＜ウ　平日に利用したい施設やサービス（複数回答）＞

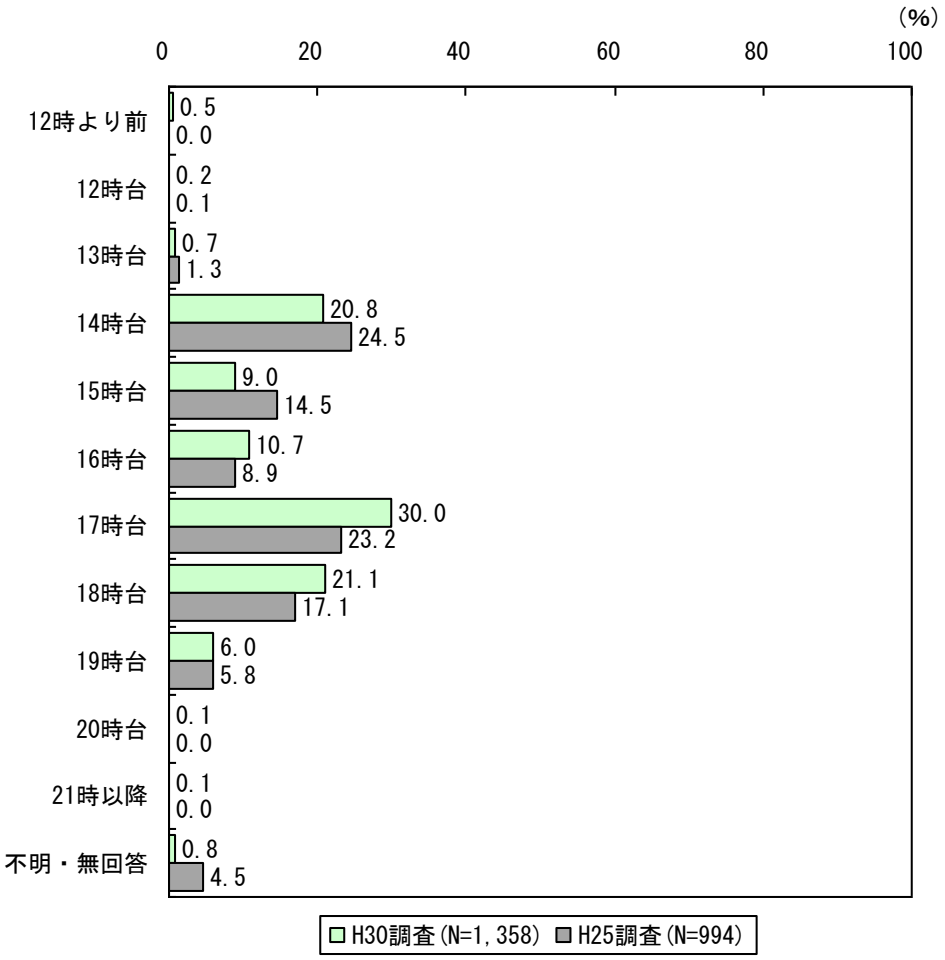


資料：就学前児童調査

※平成 30 年度調査には「認定こども園」「簡易保育施設」の選択肢は設定していません。また、「認定こども園（幼稚園として利用している）」、「認定こども園（幼稚園として利用し、定期的に預かり保育も利用している）」「認定こども園（保育所として利用している）」は平成 30 年度調査で新たに設定しました。

※「企業主導型保育施設」の平成 25 年度調査欄は「事業所内保育施設」の数値を記載しています。

＜エ　現在平日に利用している施設やサービスの利用終了時間＞

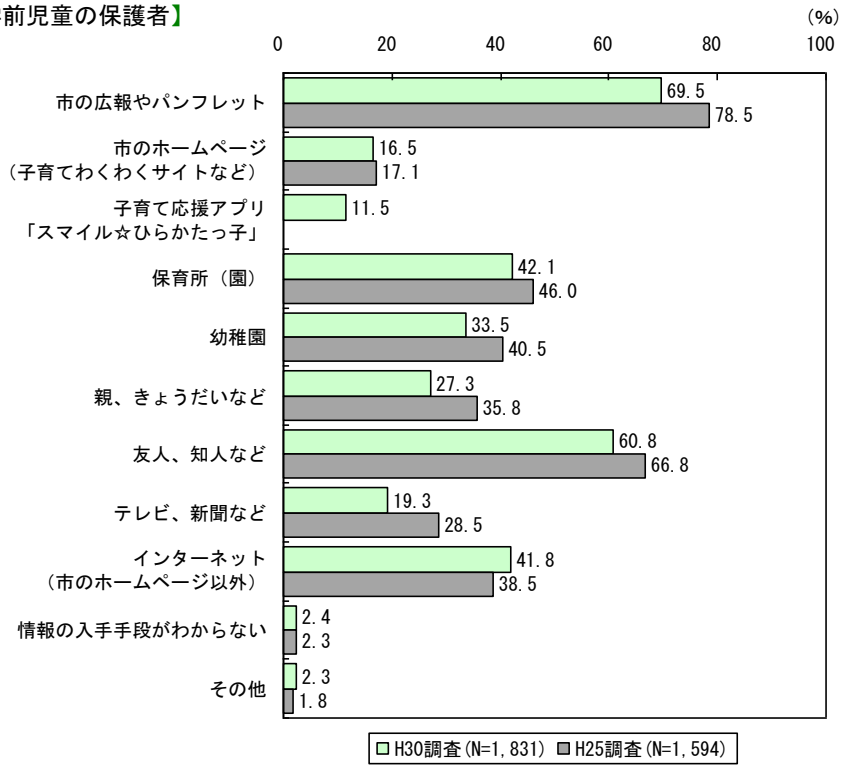


資料：就学前児童調査

②　子育てに関する情報の入手方法（複数回答）

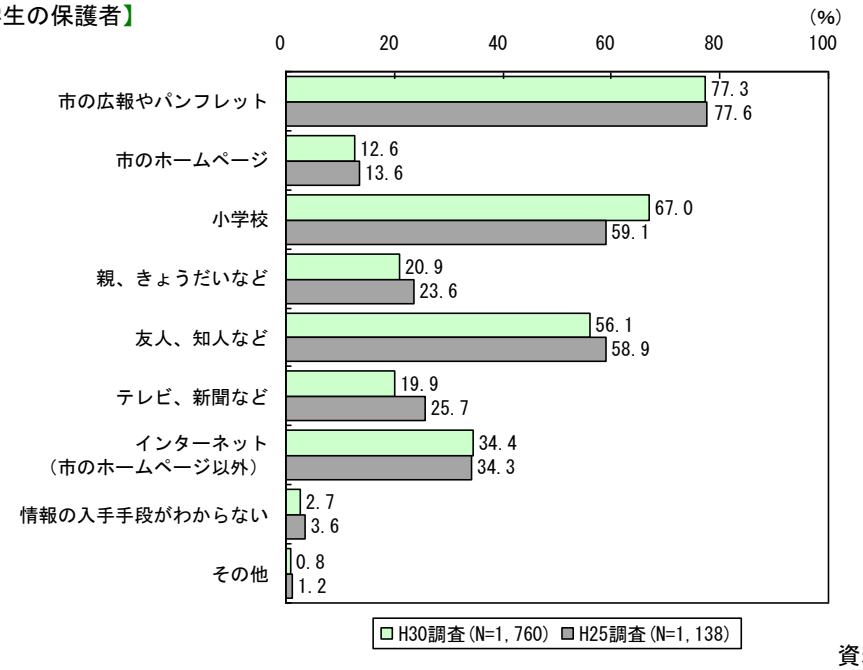
子育てに関する情報の入手方法は、就学前児童の保護者では「市の広報やパンフレット」が 69.5%で最も多くなっていますが、5年前調査と比べて減少しています。また、新たに運用を開始した子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」は 11.5%となっています。一方、小学生の保護者では、「市の広報やパンフレット」が 77.3%で最も多くなっています。次いで「小学校」が 67.0%と、5年前調査と比べて増加しています。

【就学前児童の保護者】



資料：就学前児童調査

【小学生の保護者】

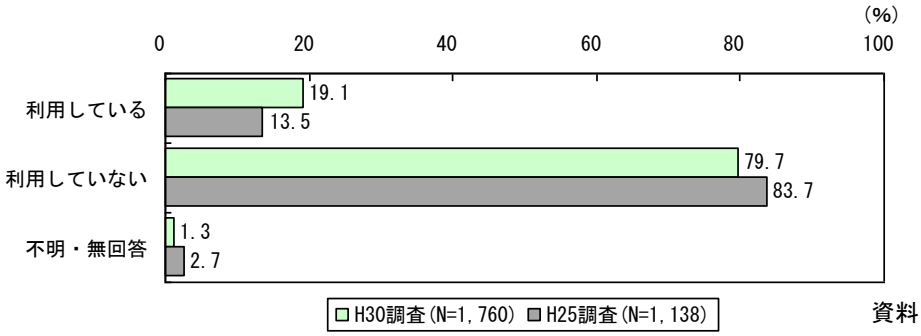


資料：小学生調査

（５）留守家庭児童会室等の利用について（小学生調査）

①　留守家庭児童会室の利用状況

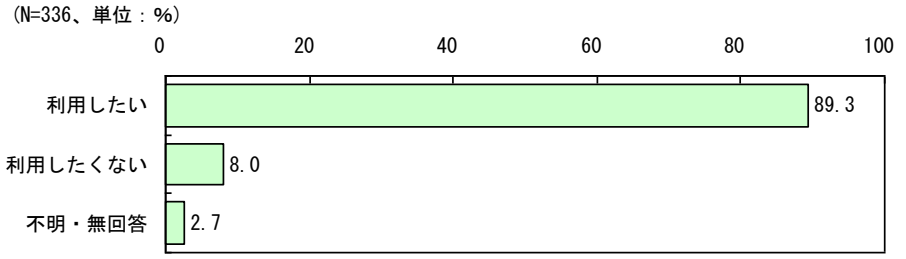
平日に現在留守家庭児童会室を「利用している」が 19.1％で、5年前調査と比べて増加しています。



資料：小学生調査

②　放課後子ども教室の利用意向

すべての子どもを対象に、小学校の空き教室や校庭等を利用して放課後の居場所を提供する「放課後子ども教室」の利用意向については、「利用したい」が 89.3%と大半をしめています。

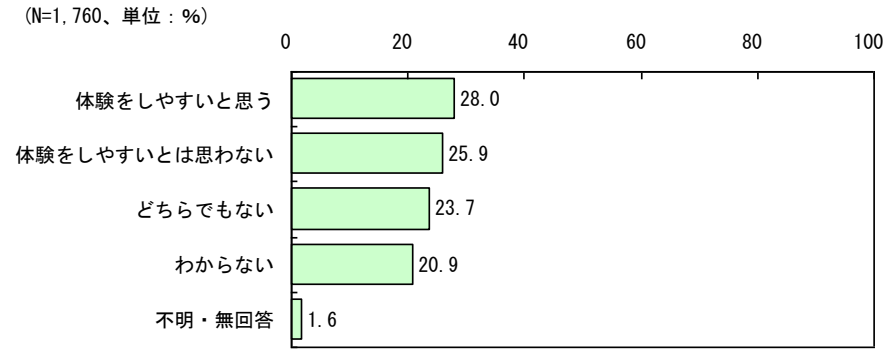


資料：小学生調査

（６）行政サービスへの要望

①　子どもにとって自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であるか

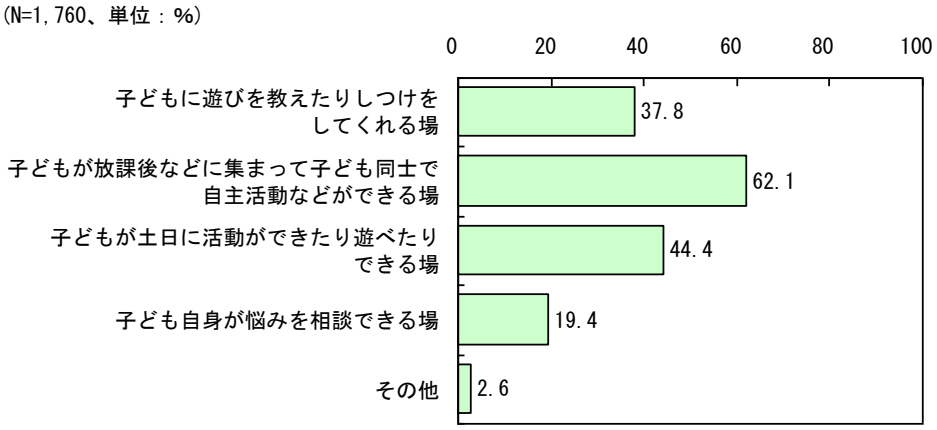
本市の環境として、子どもにとって自然、社会、文化などの「体験をしやすいと思う」は 28.0%となっており、「体験をしやすいとは思わない」を若干上回っています。



資料：小学生調査

②　身近な地域で、子ども同士が交流等を行うことのできる場として望ましいもの（複数回答）

子ども同士が交流できる場として「子どもが放課後などに集まって子ども同士で自主活動などができる場」が 62.1%で最も多く、次いで「子どもが土日に活動ができたり遊べたりできる場」が 44.4%となっています。

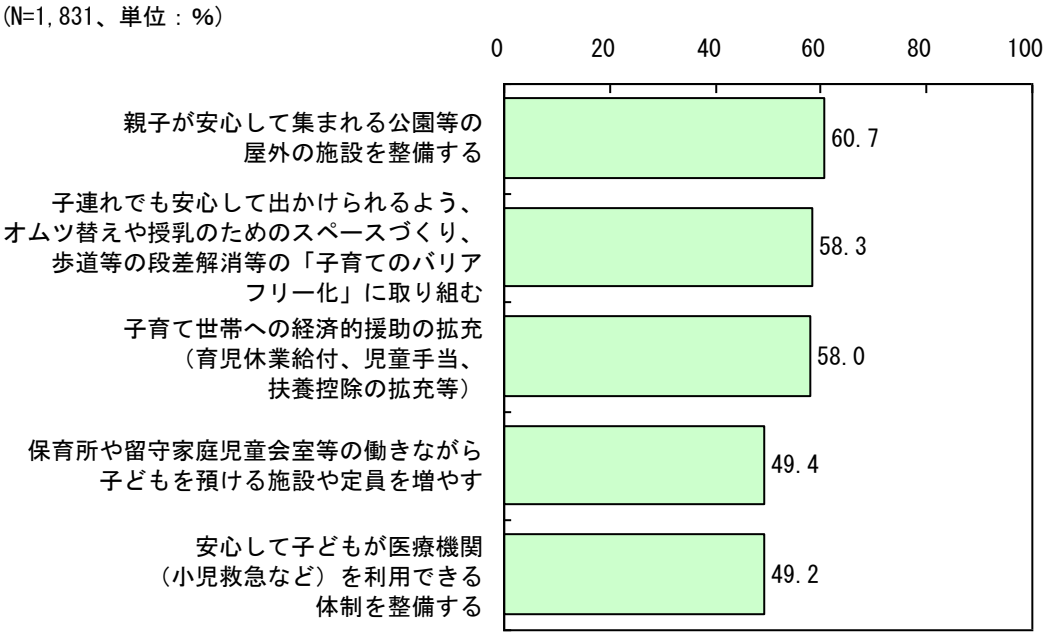


資料：小学生調査

③　充実してほしい子育て支援策（上位５項目）（複数回答）

就学前児童の保護者が行政に対して充実を図ってほしい支援策は、「親子が安心して集まれる公園等の屋外の施設を整備する」が 60.7%と最も多く、次に、「子連れでも安心して出かけられるよう、オムツ替えや授乳のためのスペースづくり、歩道等の段差解消等の「子育てのバリアフリー化」に取り組む」が 58.3%、「子育て世帯への経済的援助の拡充」が 58.0%と続いています。一方、小学生の保護者が充実してほしいと望む支援策は、「子育て世帯への経済的援助の拡充」が 51.8%と最も多く、次に「親子が安心して集まれる公園等の屋外の施設を整備する」が 50.2%と続いています。

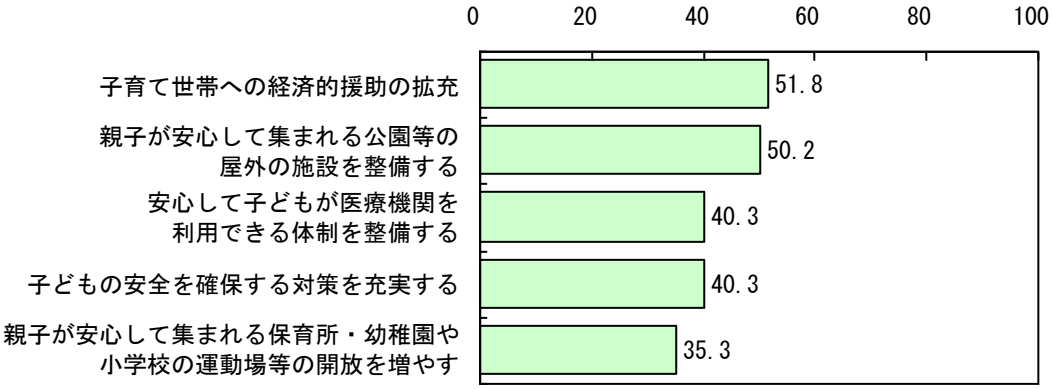
【就学前児童の保護者】



資料：就学前児童調査

【小学生の保護者】

（N=1,760、単位：%）

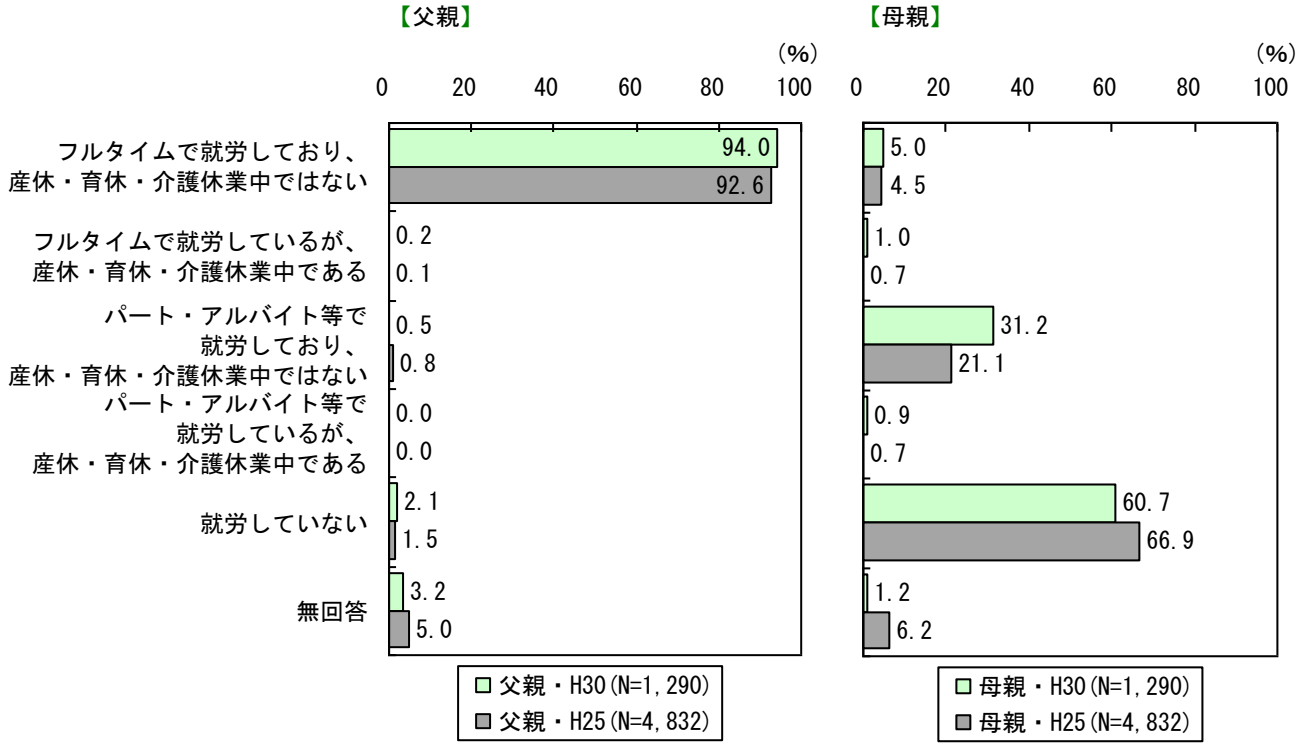


資料：小学生調査

（７）幼稚園における預かり保育の利用状況（幼稚園児調査）

①　幼稚園児保護者の就労状況

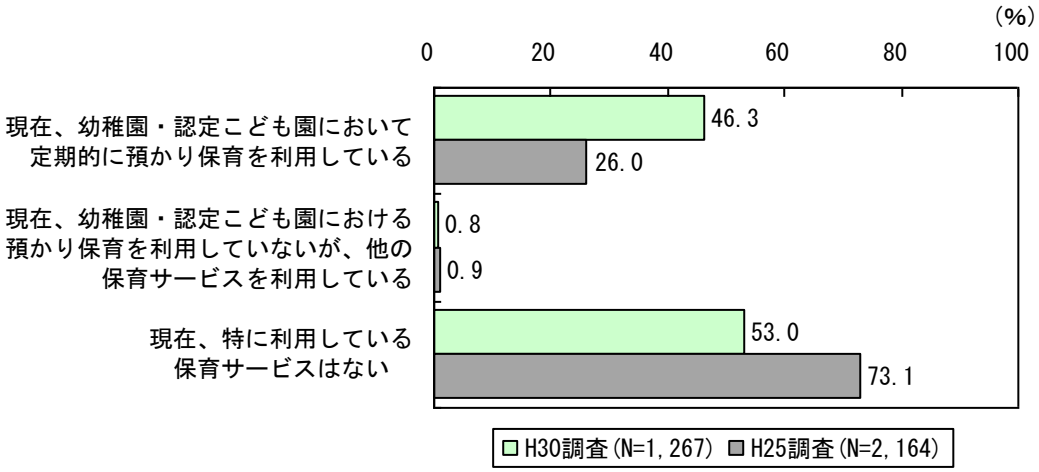
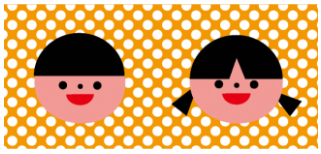
父親の就労状況をみると、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中でない」が 94.0%で、５年前調査と同様にほぼすべてを占めています。母親の就労状況をみると、「就労していない」が60.7%で最も多くなっていますが、５年前調査と比べて「パート・アルバイトで就労しており、産休・育休・介護休業中でない」が 31.2%で、増加しています。



資料：幼稚園児調査

②　幼稚園・認定こども園の預かり保育の利用状況

幼稚園、認定こども園における預かり保育の利用状況をみると、「現在、幼稚園・認定こども園において定期的に預かり保育を利用している」が 46.3%となっており、5年前調査と比べ増加しています。



資料：幼稚園児調査